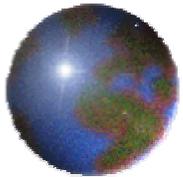




JAPAN  
BANK FOR  
INTERNATIONAL  
COOPERATION

速報版



# わが国製造業企業の海外事業展開に関する調査報告

-2006年度 海外直接投資アンケート結果(第18回)-

2006年11月

国際協力銀行

開発金融研究所

|  |              |
|--|--------------|
| <b>I . 調査概要</b>                          | <b>p. 2</b>  |
| <b>II . 要旨</b>                           | <b>p. 4</b>  |
| <b>III . 調査結果</b>                        | <b>p. 5</b>  |
| <b>1. 国内外の事業展開見通し</b>                    | <b>p. 5</b>  |
| (1) 国内外の最優先課題                            | p. 5         |
| (2) 中期的海外事業展開見通し                         | p. 6         |
| (3) 中期的国内事業展開見通し                         | p. 7         |
| <b>2. 地域別海外事業展開見通し</b>                   | <b>p. 8</b>  |
| (1) 海外事業展開姿勢                             | p. 8         |
| (2) 強化・拡大する地域                            | p. 9         |
| (3) (主要アジア地域)海外事業展開姿勢                    | p. 10        |
| (4) (主要アジア地域)強化・拡大する分野                   | p. 11        |
| (5) BRICs                                | p. 12        |
| (6) 海外拠点の移管                              | p. 13        |
| <b>3. 海外事業実績評価</b>                       | <b>p. 14</b> |
| (1) 収益・売上高満足度評価                          | p. 14        |
| (2) 収益満足度評価の理由                           | p. 15        |
| <b>4. 国際競争力の維持・確保とヒト・モノ・技術の現地化</b>       | <b>p. 16</b> |
| <b>5. 有望事業展開先国・地域</b>                    | <b>p. 19</b> |
| (1) 順位と事業計画の有無                           | p. 19        |
| (2) 有望理由                                 | p. 20        |
| (3) 有望国の課題                               | p. 21        |
| <br>                                     |              |
| <b>資料編</b>                               |              |
| <b>資料1. 有望事業展開先国・地域の推移(詳細)</b>           | <b>p. 22</b> |
| <b>資料2. 有望事業展開先国・地域(有望理由詳細)</b>          | <b>p. 23</b> |
| <b>資料3. 有望事業展開先国・地域(有望国の課題詳細)</b>        | <b>p. 24</b> |
| <b>資料4. 有望事業展開先国・地域(有望国の課題:1位及び1-3位)</b> | <b>p. 25</b> |
| <b>資料5. ヒト・モノ・技術(開発)の現地化における課題(各国毎)</b>  | <b>p. 26</b> |

# I. 調査概要

## 調査対象企業の概要

本アンケート調査は、「我が国製造業企業の海外事業<sup>注</sup>・投資活動の現況および今後の展望を把握する目的」で、1989年から毎年実施しており、今回で18回目となる。

本年度調査では、2005年11月時点で原則として海外現地法人を3社以上（うち、生産拠点1社以上を含む）有している製造業967社を対象にアンケート用紙を送付し、7月から9月にかけて594社から有効回答を得た。有効回答率は61.4%であった（なお、2005年度調査は、対象企業945社、有効回答数590社、有効回答率62.4%であった。）。

本年度は、「国内外の最優先課題」、「グローバルな販売市場での競争」、「国際競争力の維持・確保とヒト・モノ・技術（開発）の現地化」などについても調査を行った。

注：「海外事業の定義」：海外拠点での製造、販売、研究開発などの活動に加えて、生産の外部委託、調達等を含む。

### 総売上高別（連結ベース）

|                     | 企業数 | 構成比 (%) |
|---------------------|-----|---------|
| 500億円未満             | 258 | 44.3%   |
| 500億円以上～1,000億円未満   | 89  | 15.3%   |
| 1,000億円以上～2,000億円未満 | 85  | 14.6%   |
| 2,000億円以上～3,000億円未満 | 38  | 6.5%    |
| 3,000億円以上～5,000億円未満 | 30  | 5.2%    |
| 5,000億円以上～1兆円未満     | 41  | 7.0%    |
| 1兆円以上               | 41  | 7.0%    |
| 合計                  | 582 | 100.0%  |

未回答企業が12社ある。

### 従業員数別（単体ベース）

|                | 企業数 | 構成比 (%) |
|----------------|-----|---------|
| ～300人          | 115 | 19.4%   |
| 301人～500人      | 83  | 14.0%   |
| 501人～1,000人    | 129 | 21.7%   |
| 1,001人～5,000人  | 209 | 35.2%   |
| 5,001人～10,000人 | 30  | 5.1%    |
| 10,001人～       | 28  | 4.7%    |
| 合計             | 594 | 100.0%  |

### 資本金別（単体ベース）

|                | 企業数 | 構成比 (%) |
|----------------|-----|---------|
| 1億円未満          | 53  | 8.9%    |
| 1億円以上～5億円未満    | 71  | 12.0%   |
| 5億円以上～10億円未満   | 30  | 5.1%    |
| 10億円以上～50億円未満  | 119 | 20.1%   |
| 50億円以上～100億円未満 | 87  | 14.7%   |
| 100億円以上        | 233 | 39.3%   |
| 合計             | 593 | 100.0%  |

未回答企業が1社ある。

### 業種別回答企業数

| 業種        | 企業数 | 構成比 (%) |
|-----------|-----|---------|
| 食料        | 29  | 4.9%    |
| 繊維        | 33  | 5.6%    |
| 木材        | 4   | 0.7%    |
| 紙         | 5   | 0.8%    |
| 化学（除医薬品）  | 86  | 14.5%   |
| 医薬品       | 76  | [12.8%] |
| 石油        | 10  | [1.7%]  |
| 窯業・土石     | 14  | 2.4%    |
| 鉄鋼        | 20  | 3.4%    |
| 非金属       | 14  | 2.4%    |
| 鉄属合金      | 19  | 3.2%    |
| 一般機械      | 25  | 4.2%    |
| 自動車       | 56  | 9.4%    |
| 電子        | 47  | [7.9%]  |
| 輸送機（除自動車） | 9   | [1.5%]  |
| 自動車       | 121 | 20.4%   |
| 精密機械      | 35  | [5.9%]  |
| その他       | 86  | [14.5%] |
| 自動車       | 6   | 1.0%    |
| 自動車       | 91  | 15.3%   |
| 自動車       | 7   | [1.2%]  |
| 自動車       | 84  | [14.1%] |
| 精密機械      | 28  | 4.7%    |
| 精密機械      | 18  | [3.0%]  |
| その他       | 10  | [1.7%]  |
| 合計        | 43  | 7.2%    |
| 合計        | 594 | 100.0%  |

### 調査対象企業数と回答率、現地法人数の推移

|         | 本年度調査  | 05年度   | 04年度   | 03年度  | 02年度  |
|---------|--------|--------|--------|-------|-------|
| 調査対象企業数 | 967    | 945    | 939    | 932   | 812   |
| 回答企業数   | 594    | 590    | 595    | 571   | 508   |
| 回答率     | 61.4   | 62.4   | 63.4   | 61.3  | 62.6  |
| 海外現地法人数 | 10,152 | 10,847 | 10,079 | 9,838 | 8,924 |

（単位：社数、%）

## 海外現地法人の拠点別・地域別内訳

(n=594) (単位:社数)

| 本年度調査  | NIEs  | ASEAN4 | 中国    | その他アジア | 北米    | 中南米 | EU15  | 中・東欧 | その他欧州 | ロシア・他CIS | 大洋州 | 中近東 | アフリカ | 合計     |
|--------|-------|--------|-------|--------|-------|-----|-------|------|-------|----------|-----|-----|------|--------|
| 生産拠点   | 593   | 1,146  | 1,592 | 215    | 719   | 187 | 444   | 101  | 15    | 13       | 50  | 15  | 25   | 5,115  |
| 販売拠点   | 927   | 493    | 599   | 108    | 614   | 140 | 831   | 69   | 32    | 21       | 104 | 50  | 29   | 4,017  |
| 研究開発拠点 | 17    | 23     | 63    | 4      | 76    | 2   | 52    | 7    | -     | -        | 3   | 2   | -    | 249    |
| その他    | 101   | 93     | 130   | 17     | 195   | 74  | 113   | 3    | 2     | 5        | 29  | 4   | 5    | 771    |
| 合計     | 1,638 | 1,755  | 2,384 | 344    | 1,604 | 403 | 1,440 | 180  | 49    | 39       | 186 | 71  | 59   | 10,152 |

「その他」には、統括会社、サービス会社、金融子会社などが含まれる。

### <本調査における主要地域の分類>

NIEs (韓国、台湾、シンガポール、香港)

ASEAN4 (タイ、インドネシア、マレーシア、フィリピン)

北米 (米国、カナダ)

EU15 (英国、ドイツ、フランス、イタリア、オランダ、ベルギー、ギリシャ、ルクセンブルグ、デンマーク、スペイン、ポルトガル、オーストリア、フィンランド、スウェーデン、アイルランド)

中・東欧 (ポーランド、ハンガリー、チェコ、スロバキア、ブルガリア、ルーマニア、スロベニア、アルバニア、クロアチア、セルビア、モンテネグロ、ボスニア・ヘルツェゴビナ、マケドニア)

### <本調査における中国国内の分類>

東北地域 (黒龍江省、吉林省、遼寧省)

華北地域 (北京市、天津市、河北省、山東省)

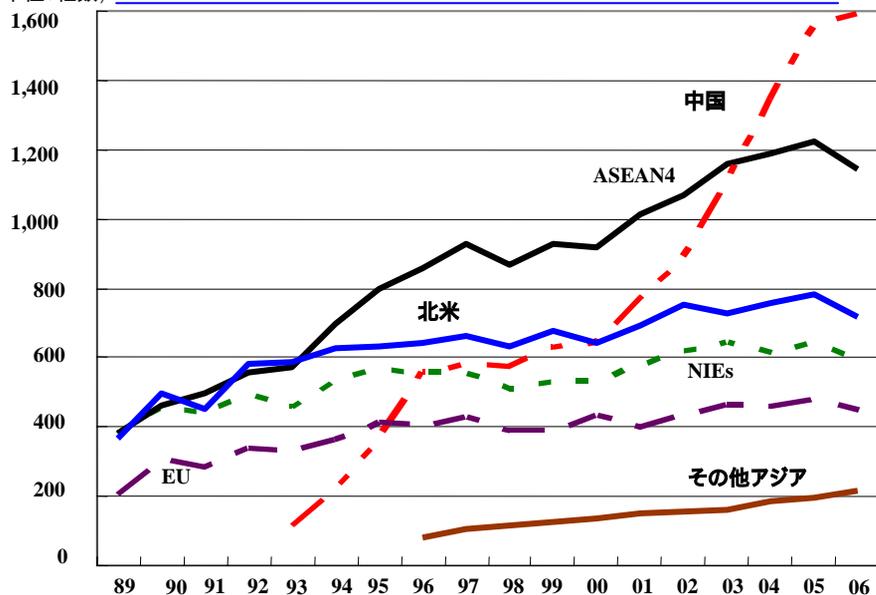
華東地域 (上海市、江蘇省、安徽省、浙江省)

華南地域 (福建省、広東省、海南省)

内陸地域 (上記以外の省、自治区)

(単位:社数)

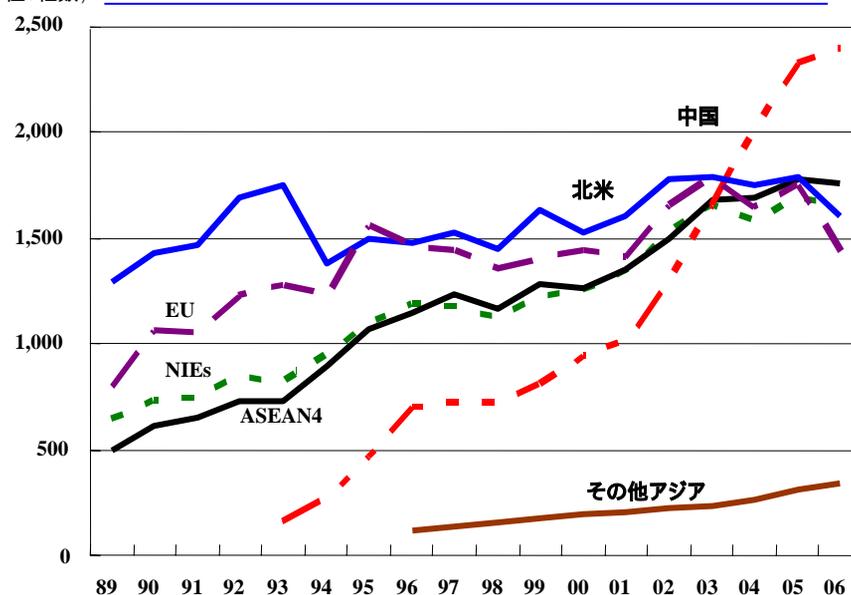
### 海外生産拠点数



中国は93年度より、その他アジアは96年度より個別集計開始。

(単位:社数)

### 海外現地法人数



上記のグラフにおいて、2004年度からEU15はEUの線に連結した。

## II. 要旨

### ■最優先課題は「海外生産の強化・拡大」で変わらないものの、経営の効率化を図りながら収益力アップを狙う

国内外事業の取り組みにおける現在の最優先課題には、「海外生産の強化・拡大」(243社)が最も多く、次いで「研究・開発機能の強化・拡大」(198社)、「新規事業分野の開拓」(141社)が続いた。これらの収益源の拡大・強化に関する項目に続いて、「グループ経営の見直し・効率化」、「グローバルなサプライチェーンの導入と最適化」といった効率化による収益率向上に関する項目が上位にきており、量的な強化・拡大だけではなく、経営の効率化を進め企業体質を強化しながら海外事業展開の強化・拡大を図っていくとの意向が窺える。負債圧縮などの取り組みは大幅に後退した。

### ■強化・拡大の割合は過去最高の82.8%

海外事業に対する中期的(今後3年程度)な見通しについて、「強化・拡大する」と回答した企業の割合は、昨年度では80%を下回ったが本年度は全業種平均で82.8%と過去最高を記録した。業種別でも、いずれの業種も「強化・拡大する」企業の割合が高くなっている。

### ■国内事業の強化・拡大姿勢も引き続き積極的

国内事業の中期的(今後3年程度)見通しについては、規模を「強化・拡大する」と回答した企業が49.0%と昨年度から2ポイント増加し、逆に「縮小する」と回答した企業は0.7ポイント減少し2.8%に止まった。主要業種別では、電機・電子以外は「強化・拡大する」企業の割合が昨年度を上回り、特に化学は11ポイント増加し6割を超えた。

### ■国内では高付加価値品の生産、研究・開発に注力

国内事業の規模を「強化・拡大する」と回答した企業283社に、今後国内でどのような分野に注力するかを聞いたところ、「高付加価値品の生産」が80.2%と最も多く、次いで「研究・開発」(55.8%)、「販売・サービス」(42.8%)、「経営・管理」(14.8%)と、昨年度と同様の順番となった。ヒアリングした多くの企業からは、高付加価値品の生産と高付加価値品を産み出すための研究・開発を両輪として考えていることが窺えた。

### ■ロシア、中国、中・東欧等における強化・拡大姿勢が強く、ロシア、中近東、中南米の強化・拡大が大きく増加

中期的な(今後3年程度)海外事業展開の見通しについて、各国・地域内で「海外事業展開の規模を強化・拡大する」と回答した割合を比較したところ、最も高かった地域は、ロシア・他CIS(75.3%)、次いで中国(71.2%)、中・東欧(70.7%)、その他アジア・大洋州(67.0%)、北米(56.3%)の順となった。昨年度結果と比較すると、ロシア・他CIS、中近東、中南米、その他アジア・大洋州において、「強化・拡大する」の割合が、それぞれ9.0ポイント、8.4ポイント、6.7ポイント、5.8ポイントと大きく伸びている。一方、中国では「強化・拡大する」の割合が2004年度をピークに頭打ちとなっており、本年度はロシア・他CISの割合が中国を上回る結果となった。

ただし、各国・地域で「強化・拡大する」と答えた企業を実数比較すると、従来同様、中国の華東・華南地域、タイ、北米の事業を強化・拡大する企業の数が多く、ロシア・他CIS、中南米、中近東、アフリカ等においてはまだ少ない。

### ■相対的に高いNIEs、ASEANの事業実績評価。グループ全体の収益率との比較でもタイが高いとする企業が多い

回答企業の海外事業における売上高・収益に対する満足度評価は、中南米の売上高を除き大きく変化した国・地域は見られなかった。NIEs、ASEANは相対的に評価が高い。昨年度大き

く後退した中国は、売上高、収益共に昨年度より僅かに改善を示した。

また、各地域の収益率をグループ全体(連結ベース)の収益率と比較して高いか低いかを聞いたところ、グループ全体より高いと回答した企業の割合は、タイが40.7%で最も高かった。日本国内も、低いとする企業の割合が最も少なく、日本が安定した収益源となっている企業が多いことを窺わせる。一方で、北米、欧州、中国では収益率が高いとする企業が少なかった。

### ■収益評価理由の特徴

収益が「満足」又は「やや満足」との評価理由は、「該当国・地域内での販売活動が順調」がいずれの国・地域でも多い。「不十分」又は「やや不十分」の評価理由では、「販売先確保が困難」が最も多く指摘されているが、「コスト削減が困難」が昨年度より増加しており、コスト削減の成否が収益改善を図る上で従来に比べより重要な要因となってきている。

また、昨年度に引き続き、各販売市場での競合先企業について調べたところ、昨年度同様中国における競合を指摘した企業が最も多い。また、中国系企業と競合しているとの回答がASEAN、北米で増えている。

### ■ヒト、モノは現地化を進めるが、技術(開発)は日本に集中も

中国、ASEANを中心としたアジアにおける現地化の取り組み方針を、ヒト、モノ、技術(開発)についてそれぞれ調査したところ、ヒト、モノについては「現地化は必要と考え、本社主導で目標を設定する等現地化施策を進めている」、「現地化は必要と考え、現地拠点主導で現地の事情に応じた現地化施策を進めている」を合わせて8割前後を占め、現地化を進めていく企業が大宗を占めた。他方、技術(開発)に関しては、「現地化よりも日本国内への権限の集中化を進めている」が30%を超え、現地化を進める企業と進めない企業とで二極に分かれる結果となった。

現地化の進展度合いをどのように評価しているのかについても、取組方針同様ヒト、モノは十分あるいはまあまあ進んでいると評価する企業が大宗を占めたが、技術(開発)では進んでいるとの評価は20%強に止まった。

現地化推進に際しての課題としては、ヒトの現地化では人材不足、モノの現地化では地場企業の技術力不足、技術(開発)では現地の技術者不足が多く挙げられた。また、中国、ベトナムではコミュニケーションが困難の指摘が多く、機密情報の流出に対する懸念も中国で多く認識されるなど、中国はASEAN諸国より広範な課題で多くの企業からの指摘をうける結果となった。

### ■中国は1位なるも3年連続して得票率が減少。一方、インド、ベトナム、ロシア、ブラジルの得票率が増加

中期的(今後3年程度)に有望な事業展開先について、上位10カ国の顔触れは昨年度と同じであった。インドの得票率が大きく増加したほか(+11ポイント)、ベトナム、米国、ロシア、ブラジルも増加した。一方、中国の得票率は2003年度の93%をピークに減少傾向が続いており、本年度は80%を下回った。タイ、韓国、インドネシアでも減少し、順位もそれぞれ1つつ下げた。得票率増加国では、具体的計画ありの企業数も着実に増加してきている。

### ■各国とも電力が大きな課題。インド、ベトナムではその他のインフラでも未整備との指摘が多い

有望国の課題で「インフラが未整備」と回答した企業に、具体的に何のインフラが未整備かを聞いたところ、各国で6割以上の企業が電力の未整備を指摘した。さらに、インドでは道路と水、ベトナムでは道路についても多くの企業が未整備と指摘している。

図表1

2006年度調査

(n = 548)

| 順位 | 国内外事業取り組みの最優先課題          | 社数  | 比率    |
|----|--------------------------|-----|-------|
| 1  | 海外生産の強化・拡大               | 243 | 44.3% |
| 2  | 研究・開発機能の強化・拡大            | 198 | 36.1% |
| 3  | 新規事業分野の開拓                | 141 | 25.7% |
| 4  | グループ経営の見直し・効率化           | 122 | 22.3% |
| 5  | 本業を強化する事業資源の獲得           | 105 | 19.2% |
| 6  | グローバルなサプライチェーンの導入と最適化    | 98  | 17.9% |
| 7  | 海外の優秀な人材の獲得及び活用          | 90  | 16.4% |
| 8  | 高度な技術を有する国内人材の維持及び技能の継承  | 88  | 16.1% |
| 9  | 自社独自での取引先の強化・拡大          | 86  | 15.7% |
| 10 | 原材料等の価格高に対応したコスト削減       | 76  | 13.9% |
| 11 | 国内生産の強化・拡大               | 70  | 12.8% |
| 12 | 自社製品に関連したサービス事業の強化・拡大    | 62  | 11.3% |
| 13 | 有利子負債の圧縮                 | 59  | 10.8% |
| 14 | トータルコストからみた海外生産体制の見直し    | 52  | 9.5%  |
| 15 | トータルコストからみた国内生産体制の見直し    | 31  | 5.7%  |
| 16 | 原材料等の価格高の製品価格への転嫁        | 27  | 4.9%  |
| 17 | 環境問題、環境関連ビジネスへの注力        | 22  | 4.0%  |
| 18 | 国内老朽設備の更新(新規の生産強化・拡大を除く) | 21  | 3.8%  |
| 19 | 生産のアウトソーシング              | 14  | 2.6%  |

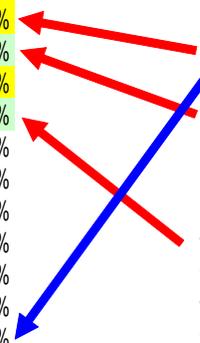
「その他」と回答した企業が7社(1.3%)ある。

2004年度調査

(n = 584)

| 順位 | 国内外事業取り組みの最優先課題         | 社数  | 比率    |
|----|-------------------------|-----|-------|
| 1  | 海外生産の強化・拡大              | 338 | 57.9% |
| 2  | 研究・開発機能の強化・拡大           | 235 | 40.2% |
| 3  | 自社独自での取引先の強化・拡大         | 155 | 26.5% |
| 4  | 新規事業への積極進出              | 131 | 22.4% |
| 5  | 有利子負債の圧縮                | 126 | 21.6% |
| 6  | グループ経営の見直し・効率化          | 122 | 20.9% |
| 7  | 本業を強化する事業資源の獲得          | 115 | 19.7% |
| 8  | 国内生産の強化・拡大              | 104 | 17.8% |
| 9  | 自社製品に関連したサービス事業の強化・拡大   | 96  | 16.4% |
| 10 | グローバル・サプライチェーンの導入・構築    | 92  | 15.8% |
| 11 | トータルコストからみた国内生産体制の見直し   | 60  | 10.3% |
| 12 | 環境問題、環境関連ビジネスへの注力       | 49  | 8.4%  |
| 13 | トータルコストからみた海外生産体制の見直し   | 41  | 7.0%  |
| 14 | 生産のアウトソーシング             | 20  | 3.4%  |
| 15 | 国内老朽施設の更新               | 17  | 2.9%  |
| 16 | 自社事業のためのエネルギー・資源・原材料の確保 | 13  | 2.2%  |

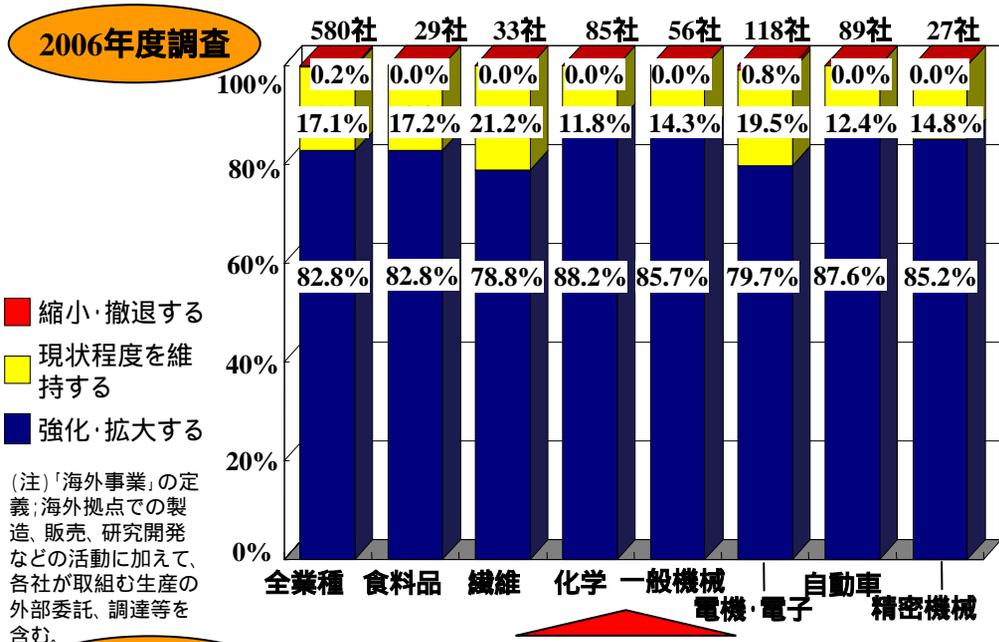
「その他」と回答した企業が18社(3.1%)ある。



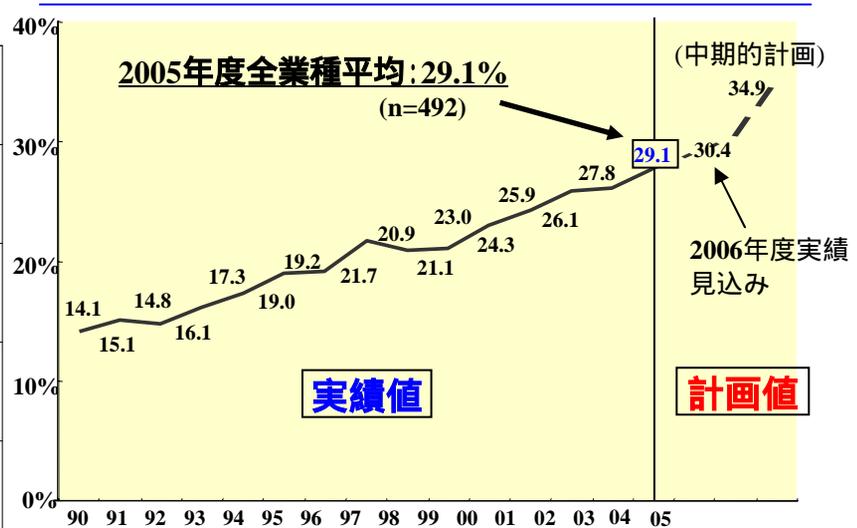
(注) (1) は本年度調査より新規に追加した選択肢。  
 (2) この回答は、現在の最優先課題につき、上位3課題を選択肢から選ぶ方式とした。

**■ 最優先課題は「海外生産の強化・拡大」で変わらないものの、経営の効率化を図りながら収益力アップを狙う。**  
 国内外事業の取り組みにおける現在の最優先課題には、「海外生産の強化・拡大」(243社)が最も多く、次いで「研究・開発機能の強化・拡大」(198社)、「新規事業分野の開拓」(141社)が続いた。これらの収益源の拡大・強化に関する項目に続いて、「グループ経営の見直し・効率化」、「グローバルなサプライチェーンの導入と最適化」といった効率化による収益率の向上に関する項目が増加しており、量的な強化・拡大だけでなく、経営の効率化を進め企業体質を強化しながら事業展開の強化・拡大を図っていくとの意向が窺える。企業業績の好調を反映し、負債の圧縮などの項目は大きく後退した。  
 また、「海外生産の強化・拡大」の比率が前回より低下しているのは、自動車、精密機械の減少によるところが大きく、自動車では減少分の多くが新たに追加した人材やコスト削減に関する課題に流れており、人材の問題が今後海外事業強化・拡大の制約要因となる可能性もありうる。また、精密機械では、サプライチェーンの導入・最適化や海外生産体制の見直しといった項目が増加しており、海外事業については量的拡大よりも効率化に取り組んでいる企業が増えている。

図表2 中期の(今後3年程度)な海外事業展開見通し(業種別)



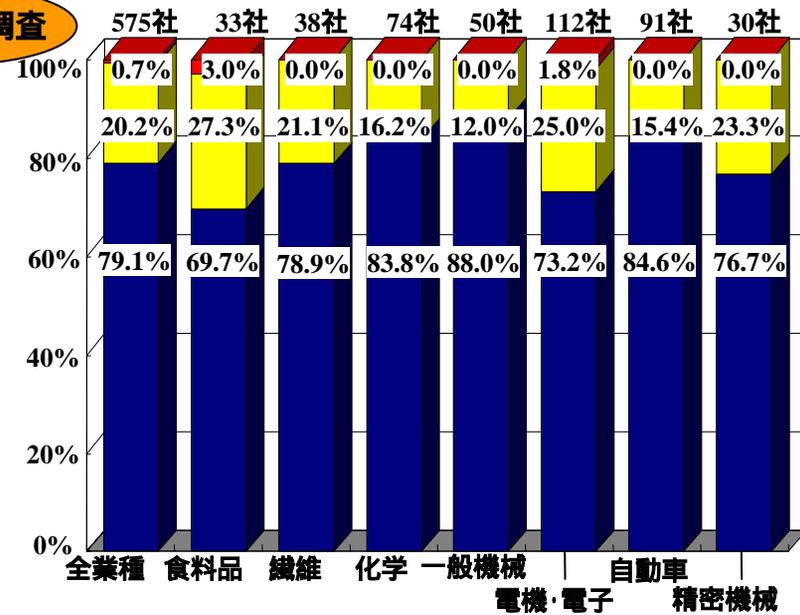
図表3 海外生産比率の推移(全業種平均)



図表4 海外生産比率(主要業種)

|       | 回答企業数 | 2005年度実績 | 2006年度実績見込み | 中期の計画 |
|-------|-------|----------|-------------|-------|
| 全業種   | 492   | 29.1%    | 30.4%       | 34.9% |
| 化学    | 66    | 21.2%    | 22.4%       | 28.0% |
| 一般機械  | 49    | 19.9%    | 21.1%       | 25.4% |
| 電機・電子 | 96    | 43.3%    | 44.3%       | 48.0% |
| 自動車   | 76    | 29.6%    | 31.6%       | 37.0% |

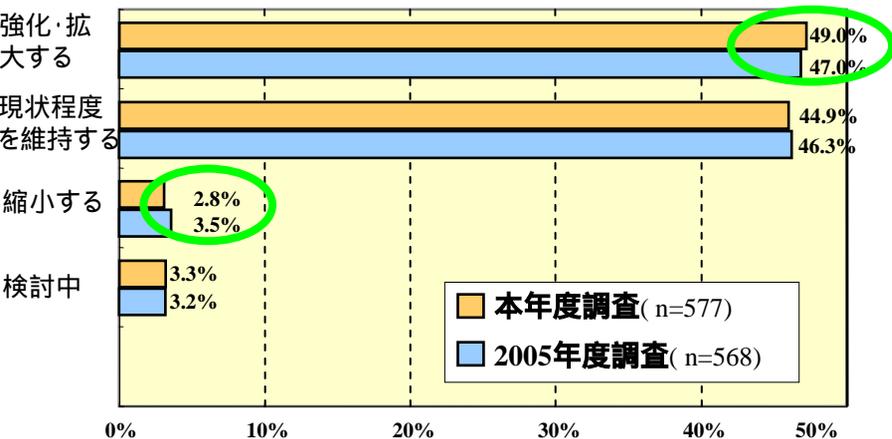
**2005年度調査**



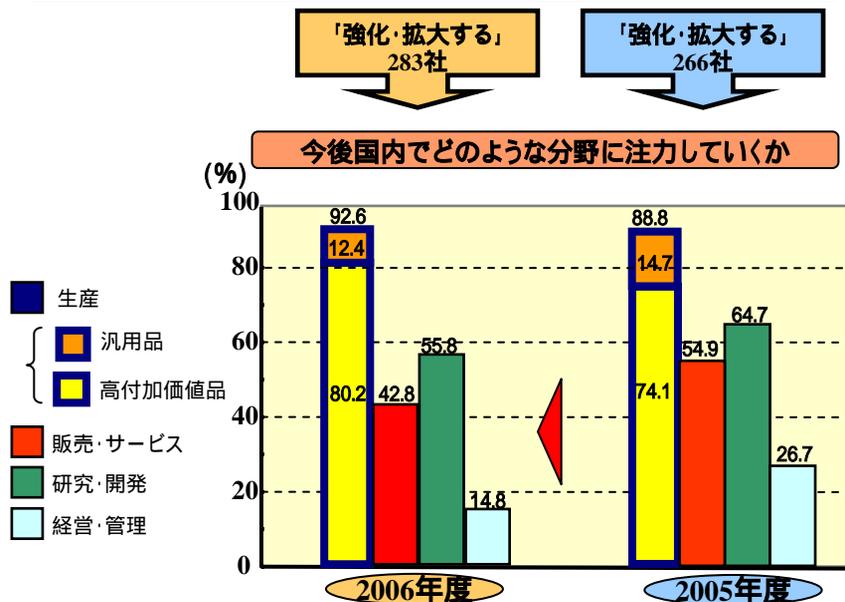
**■ 強化・拡大の割合は過去最高の82.8%**  
 海外事業に対する中期の(今後3年程度)な見通しについて、「強化・拡大する」と回答した企業の割合は全業種平均で82.8%と過去最高となった。昨年度は79.1%と80%を下回ったが、本年度は再び増加し過去最高を記録した。業種別でも、いずれの業種も「強化・拡大する」企業の割合が高くなっている。海外事業への積極姿勢は引き続き強いと言える。

**■ 海外生産比率は引き続き上昇傾向**  
 海外生産比率について、2005年度の実績値は、全業種平均で29.1%となり、1999年より7年連続で前年度を上回った。また、2006年度の計画値、2009年度までの中期的な計画については、それぞれ30.4%、34.9%となり、引き続き海外生産の拡大を計画する企業が多いことが分かった。

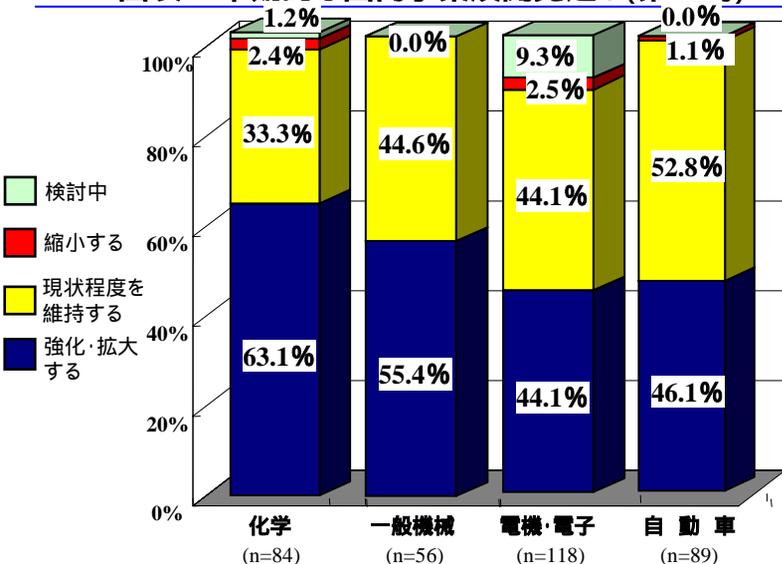
図表5 中期的な国内事業展開見通し



図表7 今後国内で注力する分野(複数回答可)



図表6 中期的な国内事業展開見通し(業種別)



## 国内事業の強化・拡大姿勢も引き続き積極的

国内事業の中期的(今後3年程度)見通しについては、規模を「強化・拡大する」と回答した企業が49.0%、「現状程度を維持する」と回答した企業の割合が44.9%とそれぞれ半数近くに上り、「縮小する」と回答した企業は2.8%に止まった。2005年度調査結果との比較では、「強化・拡大する」と回答した企業の割合は2.0ポイント増加し最も大きな割合を占めたのに対し、「縮小する」と回答した企業は0.7ポイント減少した。

主要業種別では、電機・電子以外は「強化・拡大する」企業の割合が昨年度を上回り、特に化学は11ポイント増加し6割を超えた。電機・電子は6.4ポイント減少し、「強化・拡大する」企業の割合が半数を下回った。

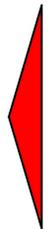
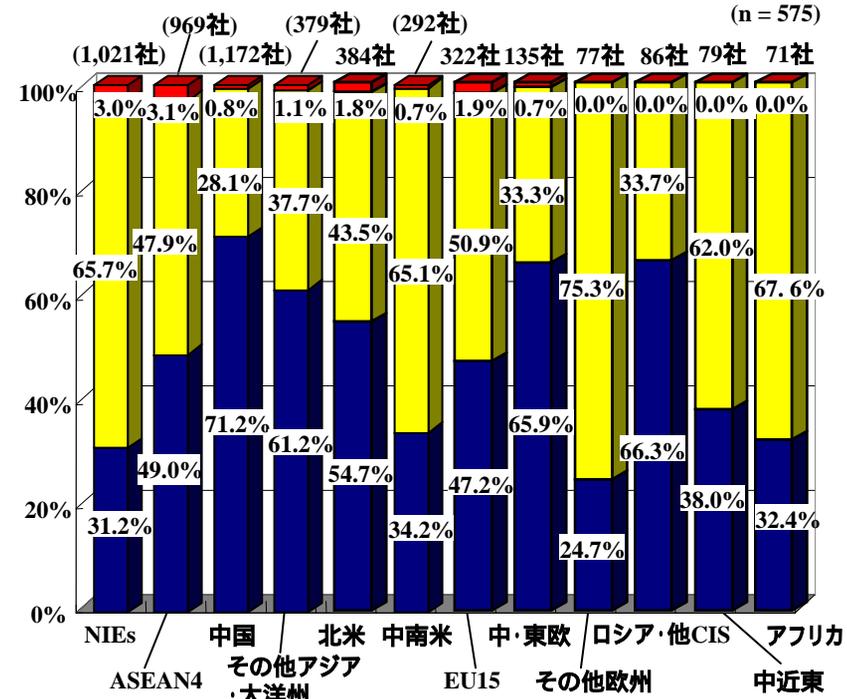
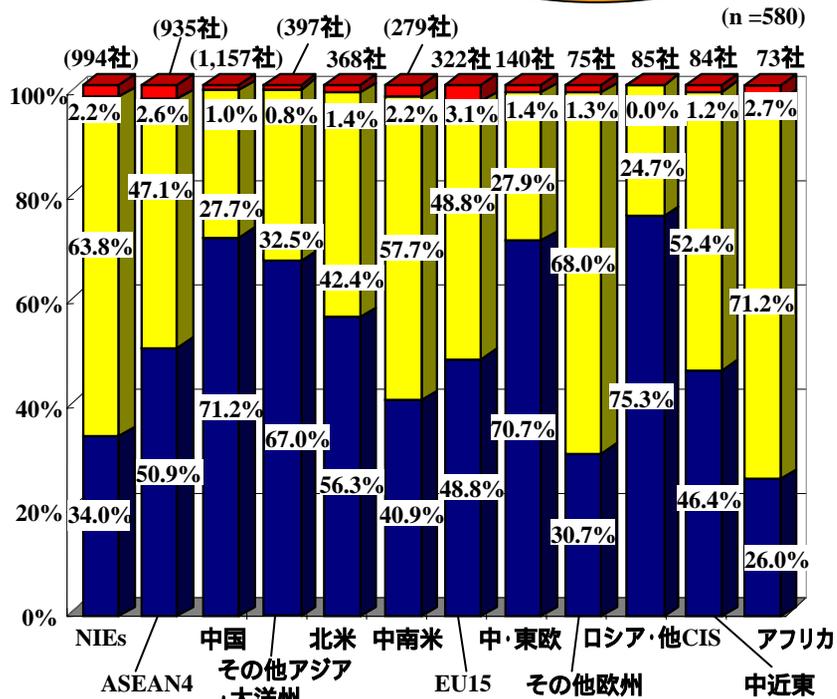
## 国内では高付加価値品の生産、研究・開発に注力

国内事業の規模を「強化・拡大する」と回答した企業283社に、今後国内でどのような分野に注力するかを聞いたところ、「高付加価値品の生産」が80.2%と最も多く、次いで「研究・開発」(55.8%)、「販売・サービス」(42.8%)、「経営・管理」(14.8%)と、昨年度と同様の順番となった。ヒアリングした企業からは、高付加価値品の生産と高付加価値品を産み出すための研究・開発を両輪として考えていることが窺えた。

図表8

2006年度調査

2005年度調査



- 縮小・撤退する
- 現状程度を維持する
- 強化・拡大する

(注)「海外事業」の定義;海外拠点での製造、販売、研究開発などの活動に加えて、各社が取組む生産の外部委託、調達等を含む。

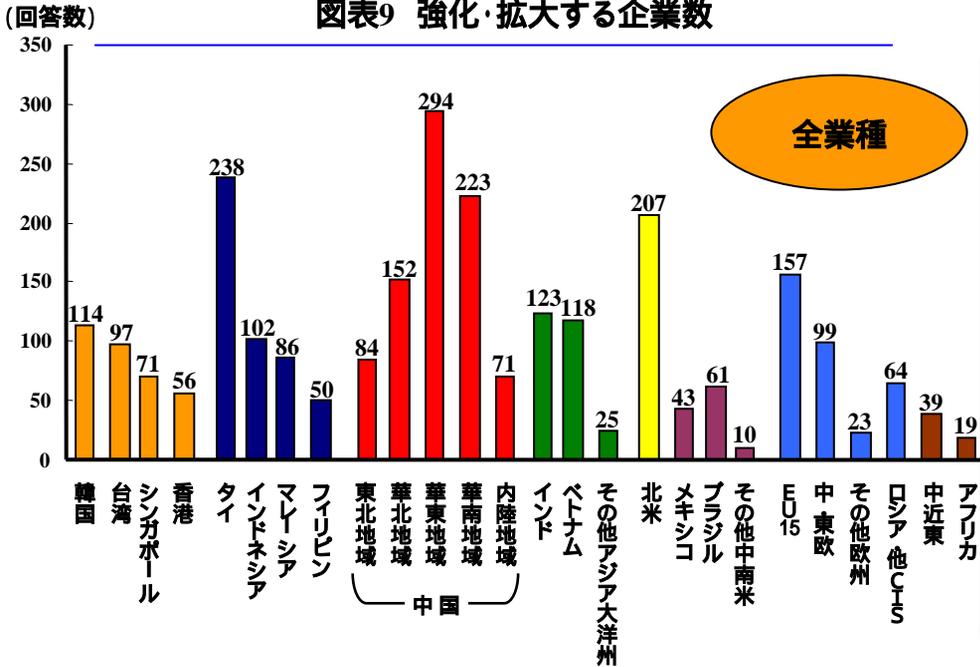
NIEs、ASEAN4、中国、その他アジア・大洋州、中南米についてはそれぞれ各構成国・地域に分けて設問しており、上図のこれらの地域においては、各国・地域の合計値の割合を算出している。尚、カッコ付きの数字は各地域毎の回答総数を示している。

■ ロシア、中国、中・東欧等における強化・拡大姿勢が強く、ロシア、中近東、中南米の強化・拡大が大きく増加

中期的な(今後3年程度)海外事業展開の見通しについて、各国・地域内で海外事業展開の規模を「強化・拡大する」と回答した割合を比較したところ、最も高かった地域はロシア・他CIS(75.3%)、次いで中国(71.2%)、中・東欧(70.7%)、その他アジア・大洋州(67.0%)、北米(56.3%)の順となった。昨年度調査と比較すると、ロシア・他CIS、中近東、中南米、その他アジア・大洋州において、「強化・拡大する」の割合が、それぞれ9.0ポイント、8.4ポイント、6.7ポイント、5.8ポイントと大きく伸びている。中南米の伸びはブラジル、その他アジア・大洋州の伸びはインドとベトナムでの強化・拡大姿勢の増加によるところが大きい(図表14及び10を参照)。一方、中国については、「強化・拡大する」の割合が2004年度をピークに頭打ちとなっており、本年度では高い伸びを示したロシア・他CISが中国を上回る結果となった。

# (2) 強化・拡大する地域

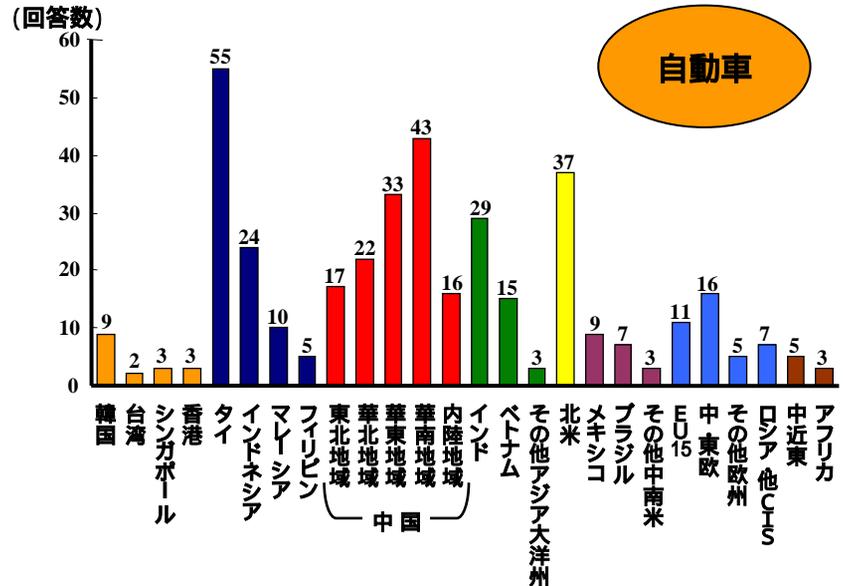
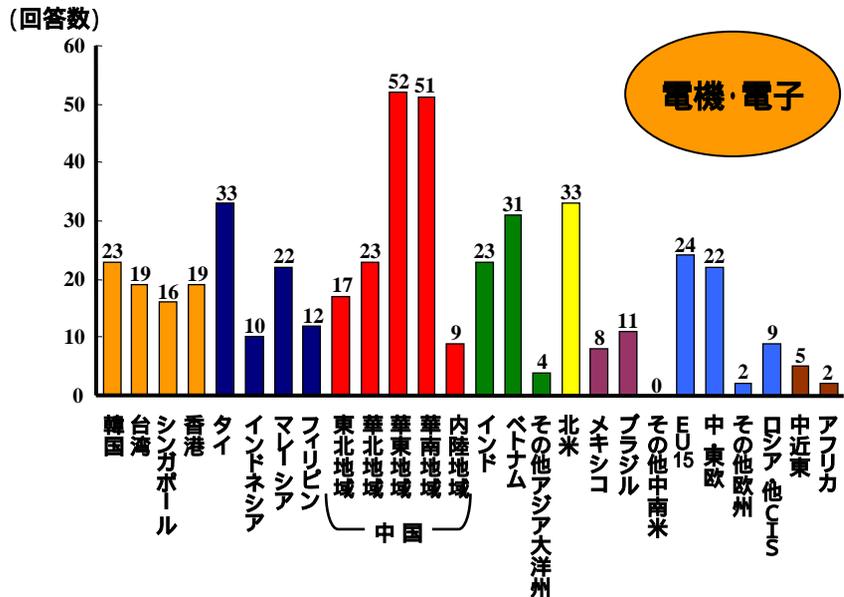
図表9 強化・拡大する企業数



■ **全業種では、中国、タイ、北米への積極姿勢が際立つ**  
 海外事業の中期的(今後3年程度)な取り組み姿勢を、「強化・拡大する」と答えた企業数の観点から調べたところ、全業種では、昨年度同様、中国の華東・華南地域、タイ、北米の事業を強化・拡大する企業の数が多いことが分かった。一方、ロシア・他CIS、中南米、中近東、アフリカ等においては、事業を強化・拡大する企業数が比較的少ない。

■ **電機・電子は、中国では華東・華南、ASEANではタイ、ベトナム**  
 電機・電子では、中国の華東・華南両地域への積極姿勢が非常に強く、ほぼ拮抗している。また、ASEAN4では、タイ(33社)の強化・拡大姿勢が最も強く、インドネシア(10社)が最も弱い結果となっている。電機・電子は、ベトナム(31社)、中・東欧で増加が見られたが、多くの地域で昨年度から減少した。

■ **自動車は、タイ、中国の華南・華東、北米**  
 自動車では、昨年度同様、タイ、中国の華南・華東両地域、北米への積極姿勢が強い。特に、タイ(55社)は全地域で最も多くの企業が強化・拡大するとしており、中国の華南(43社)、北米(37社)を上回る。インド、中国東北地域の増加が目立った一方(それぞれ7社、6社増)、北米、インドネシア、EU15、中・東欧、アフリカがいずれも5社以上減少となった。



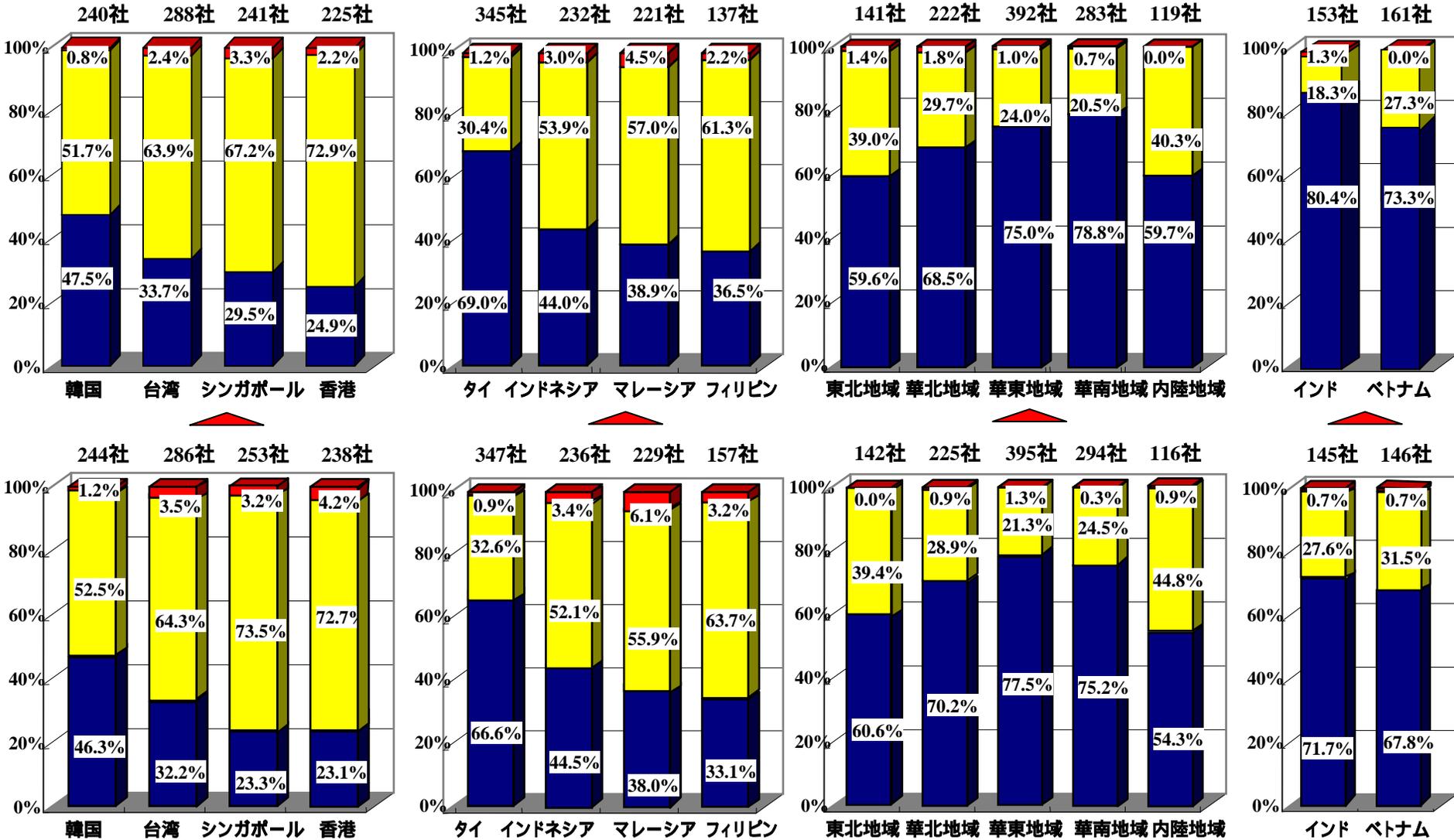
図表10

NIEs

ASEAN4

中国

インド・ベトナム



上段:2006年度調査  
下段:2005年度調査

■ 縮小・撤退する  
■ 現状程度を維持する  
■ 強化・拡大する

(注)「海外事業」の定義:海外拠点での製造、販売、研究開発などの活動に加えて、各社が取組む生産の外部委託、調達等を含む。

■ 昨年度より強化・拡大する企業の割合が増えている地域が多い。  
■ 特にインド、ベトナムは昨年度に続き高い伸びを示した。  
■ 中国では、内陸地域の増加が注目される。

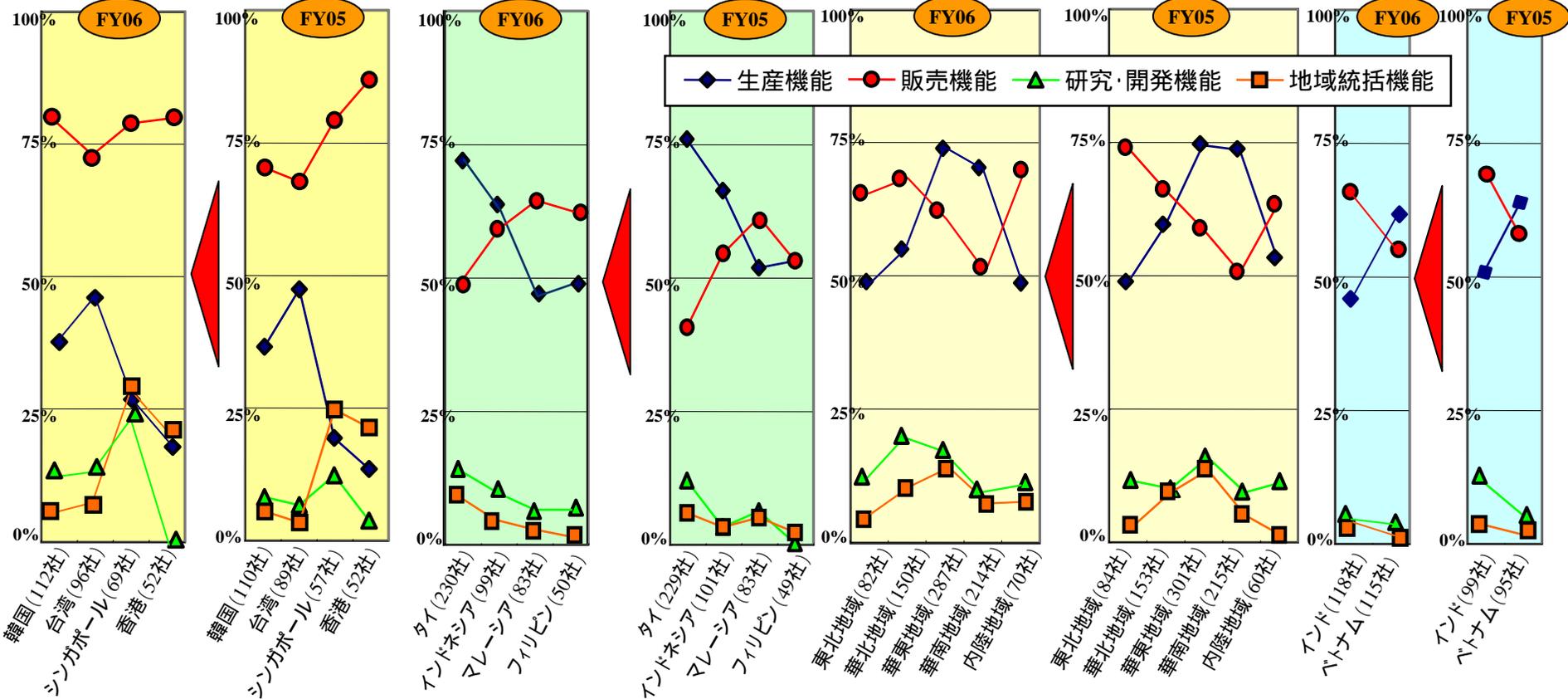
図表11

NIEs

ASEAN4

中国

インド・ベトナム



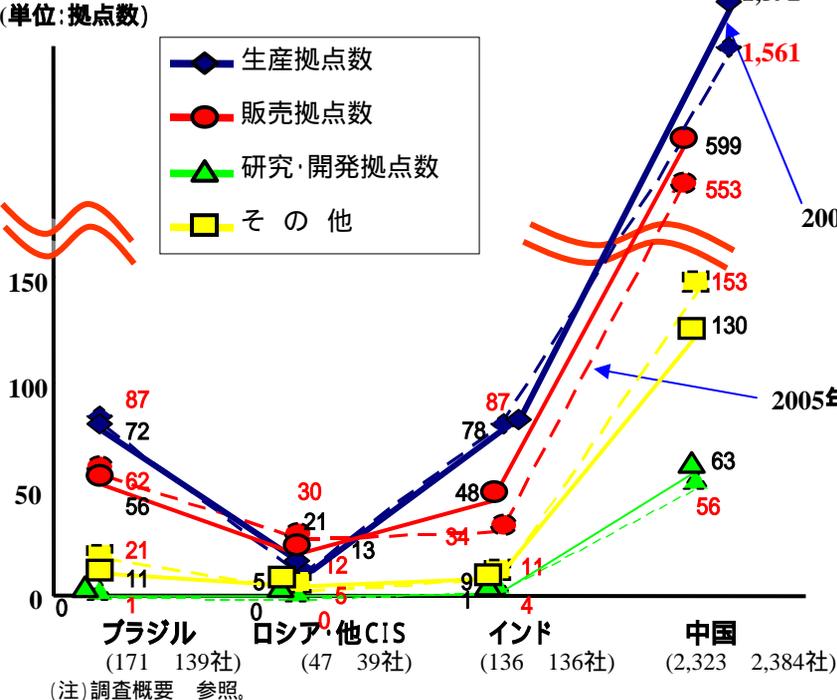
上記の国・地域のカッコ内は回答企業数。「強化・拡大する」と回答した企業に「生産機能」「販売機能」「研究・開発機能」「地域統括機能」のうちどの分野を強化・拡大するかを質問したもの。各分野の中にはさらに複数の選択肢を設けたが、そのうち1つ以上選択された場合に「当該分野に1社」として集計したもの。

## ■ フィリピンで生産と販売が逆転、インドネシアでも生産と販売が接近

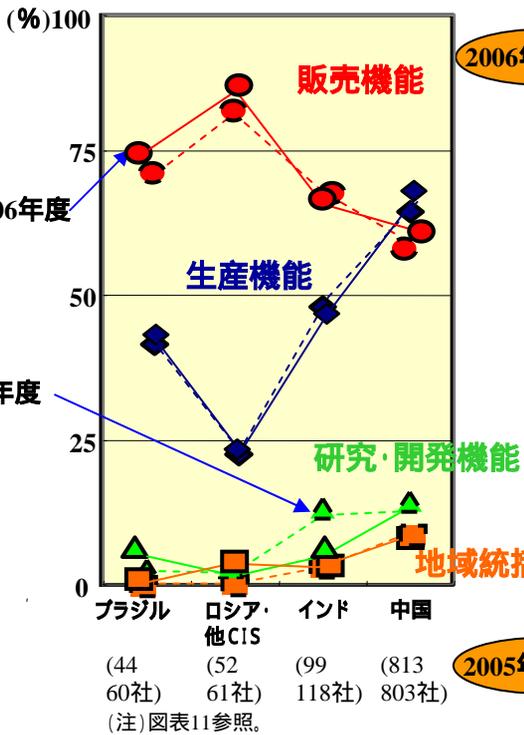
海外事業を強化・拡大する際の具体的な対象分野について調査し、昨年度の調査結果と比較した。各地域の特徴は以下のとおりである。

**NIEs:** 販売機能の強化・拡大の割合が高く、生産機能の強化・拡大を上回っている。韓国、台湾では生産機能、シンガポール、香港では地域統括機能の役割も大きい。シンガポールで研究・開発機能が増加。**ASEAN4:** タイ、インドネシアでは生産機能が販売機能を上回るが、フィリピンでは販売機能の割合上昇と生産機能の割合低下により両機能の比率が逆転し、マレーシアと共に販売機能が生産機能を上回る結果となった。インドネシアでも生産機能と販売機能の割合が接近してきている。**中国:** 華東・華南両地域では生産機能が販売機能を上回るが、他の地域では逆。華北地域の研究・開発機能の割合が高くなっている。**インド・ベトナム:** インドでは生産、販売、研究・開発で昨年度から割合が低下しているが、実数は研究・開発を除いて増加している。ベトナムでも販売機能の割合の低下により生産機能と販売機能の差が拡大しているが、実数ではいずれの機能も昨年度から増加している。

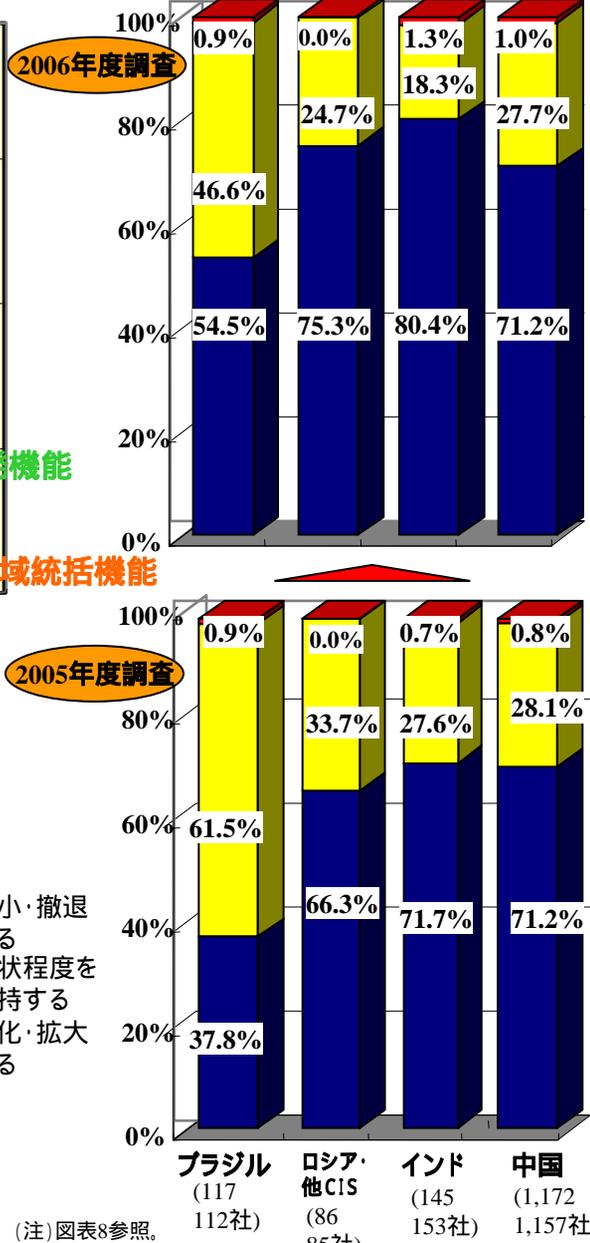
図表12 海外現地法人数



図表13 強化・拡大する分野



図表14 強化・拡大姿勢



■ 関心が高まるブラジル、ロシア、インド

BRICsの動向を比較してみると、現時点での企業の進出状況を表す海外現地法人数(図表12)では、中国が生産拠点、販売拠点を始めいずれも他の3カ国を大きく引き離している。

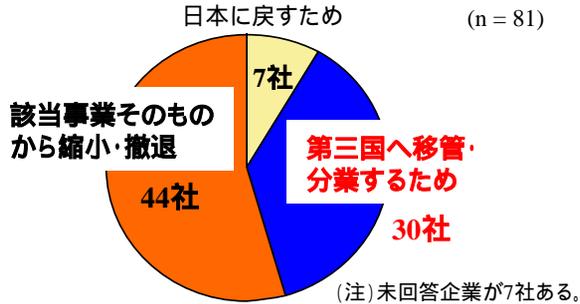
しかしながら、今後の中期的な事業展開見通しとしての強化・拡大姿勢(図表14)を見ると、中国での強化・拡大姿勢は昨年度と同じであるのに対し、インド、ロシア、ブラジルはいずれも大きく増加した。特に本年度ではブラジルが16.7ポイントの大幅増加となった。

ただし、具体的に強化・拡大する分野は何かをみると(図表13)、昨年度から大きな変化は見られず、生産機能の割合が販売機能を上回っているのは中国のみであり、ブラジル、ロシア、インドいずれの国も依然として販売機能を強化する企業の割合が生産機能を強化する企業を上回っている。特にロシアでは、依然として生産機能を強化する企業の割合が目だって低い。

# (6) 海外拠点の移管

地域別の中期的な海外事業展開見通し(図表8)において「縮小・撤退する」と回答した企業88社

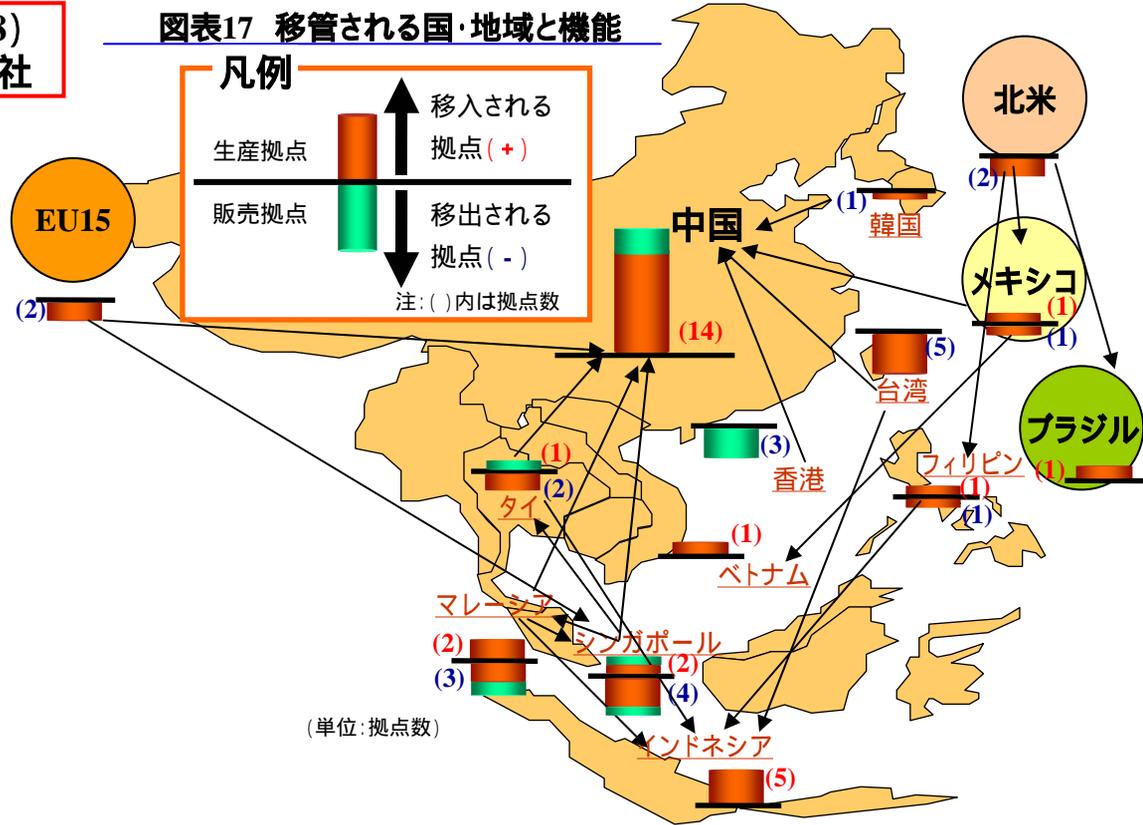
図表15 縮小・撤退の理由



図表16 移管元(From)と移管先(To)一覧

| 移管元    | 機能 | 移管先国      |
|--------|----|-----------|
| 韓国     | 生産 | 中国        |
| 台湾     | 生産 | 中国・インドネシア |
| 台湾     | 生産 | インドネシア    |
| シンガポール | 生産 | 中国        |
| シンガポール | 生産 | マレーシア     |
| シンガポール | 生産 | マレーシア     |
| シンガポール | 販売 | タイ        |
| 香港     | 販売 | 中国        |
| 香港     | 販売 | 中国        |
| 香港     | 販売 | 中国        |
| タイ     | 生産 | 中国        |
| タイ     | 生産 | インドネシア    |
| マレーシア  | 生産 | 中国        |
| マレーシア  | 生産 | 中国・インドネシア |
| マレーシア  | 販売 | シンガポール    |
| フィリピン  | 生産 | インドネシア    |
| 北米     | 生産 | フィリピン     |
| 北米     | 生産 | メキシコ・ブラジル |
| メキシコ   | 生産 | 中国・ベトナム   |
| EU15   | 生産 | シンガポール    |
| EU15   | 生産 | 中国        |

図表17 移管される国・地域と機能



(回答企業数21社、移管元・移管先が複数あるため、移管元数24、移管先数28)

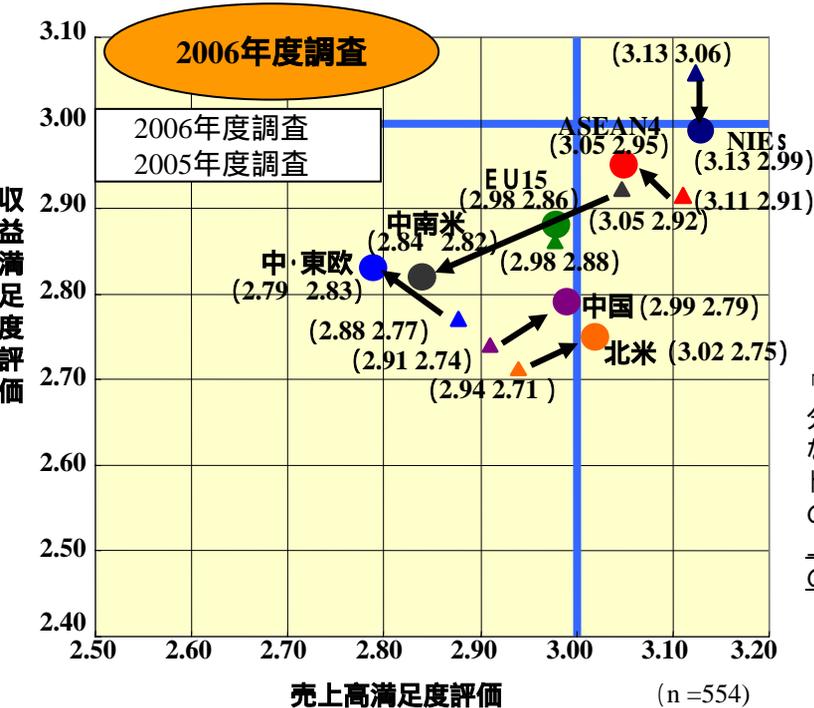
## ■ 各国・地域間の拠点移管

各国・地域における中期的な(今後3年程度)海外事業展開見通し(図表8参照)について、「縮小・撤退する」と回答した企業の総数は88社であった(昨年度から2社減)。そのうち、縮小・撤退の理由として、「該当事業そのものから縮小・撤退する」と回答した企業が44社(同6社増)、「第三国へ移管・分業するため」が30社(同7社減)、「日本に戻すため」が7社(同3社減)であった。

## ■ 中国へ事業を移管する企業が目立つ

「第三国へ移管・分業するため」と回答した企業30社の中で、移管先の回答があるもの、かつ移管するのが生産、販売であるものを纏めたのが図表16と17である。したがって、この図表が示している移管事例は全体の一部でしかない点留意する必要があるが、本年度の事例を見ると、従来同様アジア域内の移管が多く、かつ中国が移管先となっているものが多い。台湾、シンガポール、マレーシアなど労働コストが上昇している国・地域からの中国への生産機能移管が多い。また、EUや北米、メキシコからアジアの拠点に生産機能を移管するとの事例も見られた。

図表18 海外事業展開実績評価(全業種)

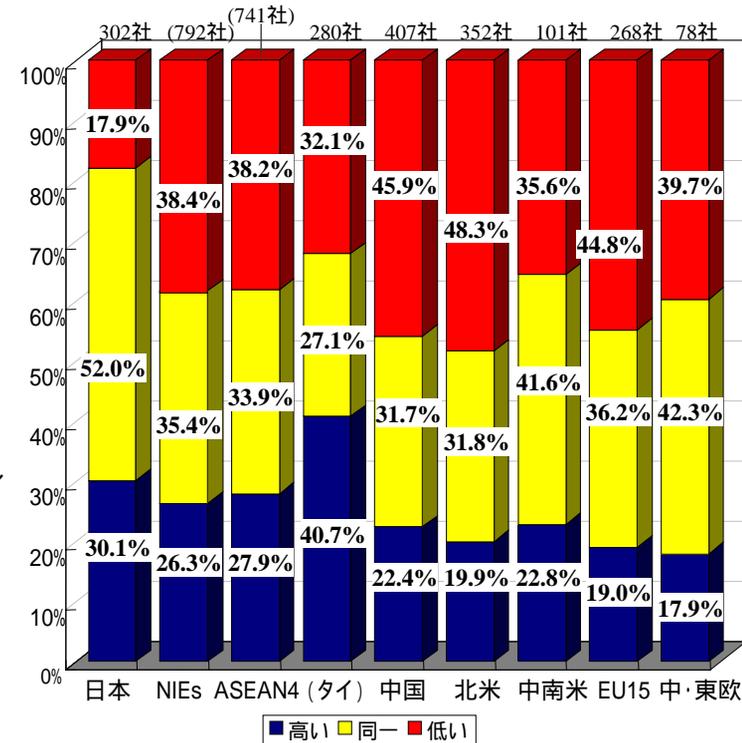


**評価基準：**  
**当初の業績目標に対し**

1. 不十分
2. やや不十分
3. どちらともいえない
4. やや満足
5. 満足

売上高満足度評価とは、「親企業への販売を除いた」部分に対する評価を意味する。なお、これらの評価は本社サイドから見た各国における事業の満足度評価であり、単に売上高や利益の増減を表したものではありません。

図表19 グループ全体と比較した各地域・国における事業の収益率(全業種)



■ 相対的に高いNIEs、ASEANの事業実績評価。中国は僅かに改善。

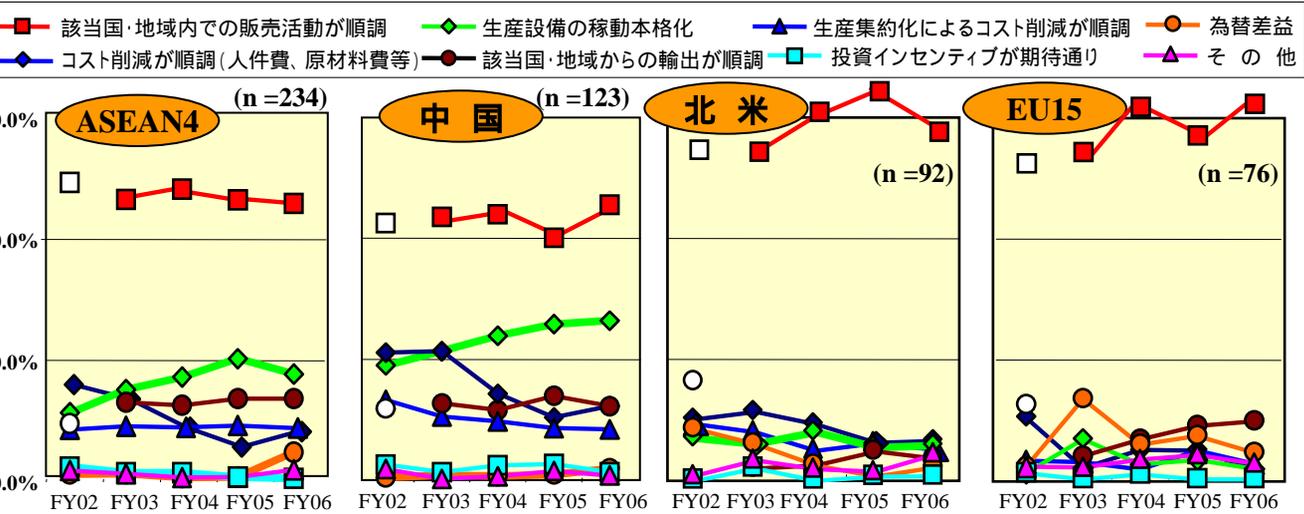
回答企業の海外事業における売上高・収益に対する満足度評価は、中南米の売上高を除き大きく変化した国・地域は見られなかった。NIEs、ASEANは他の地域に比べ相対的に高い評価となっている。中南米での評価後退について、昨年度と本年度双方回答した企業で比較したところでは、売上高では僅かの後退(3.03 → 2.96)、収益では変化なし(2.91)であったことから、必ずしも現地の事業環境を要因としたものではないと思われる。昨年度大きく後退した中国は、売上高、収益共に昨年度より僅かに改善を示した。

■ グループ全体の収益率との比較では、タイの収益率が非常に高いとの結果に

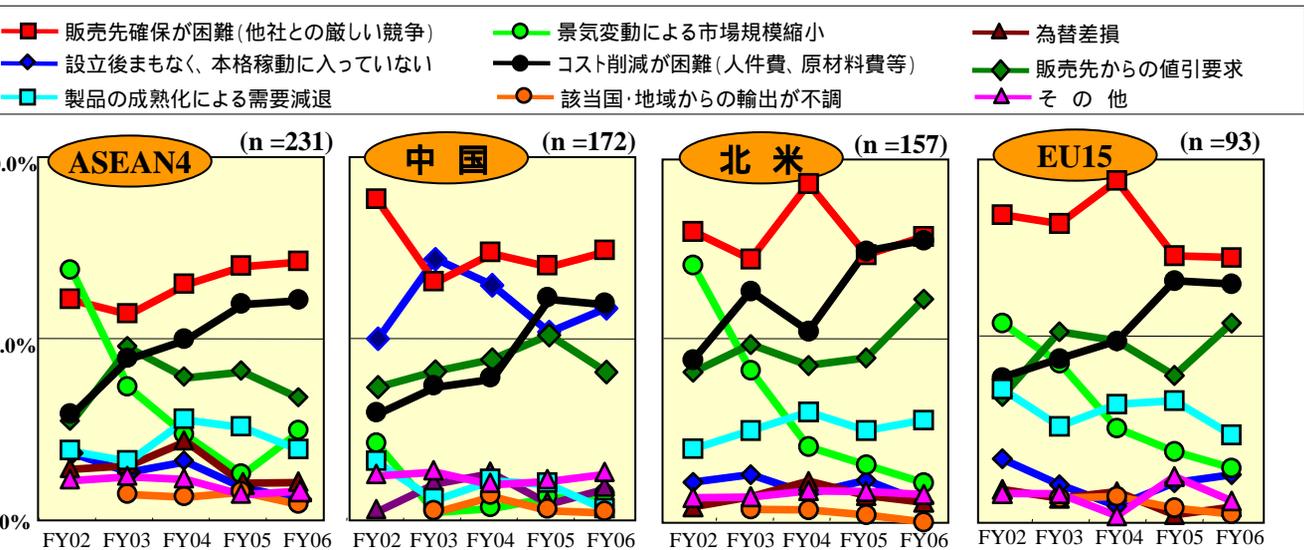
各地域の収益率をグループ全体(連結ベース)の収益率と比較して高いか低いかを聞いたところ、グループ全体より高いと回答した企業の割合は、タイが40.7%で最も高かった。日本国内も、低いとする企業の割合が最も少なく、日本が安定した収益源となっている企業が多いことを窺わせる。一方で、北米、欧州、中国では収益率が高いとする企業が少なかった。

# (2) 収益満足度評価の理由

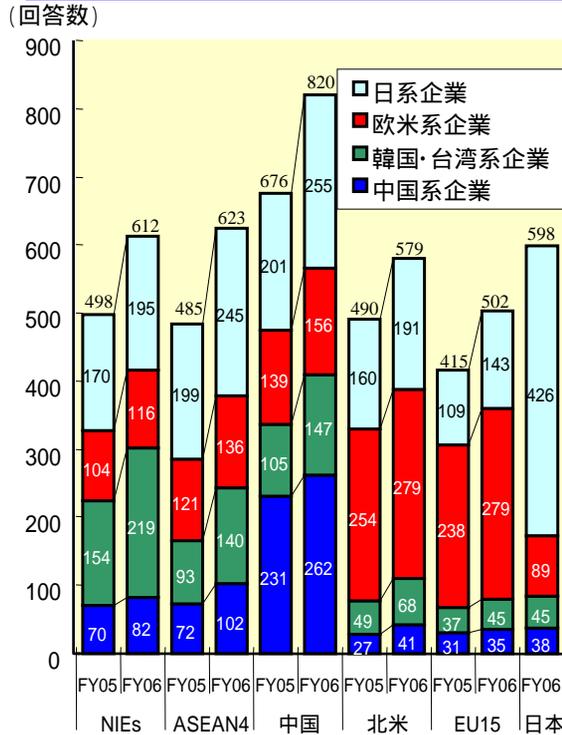
図表20 収益満足度(満足・やや満足)の評価理由 - 主要地域別時系列比較(複数回答可)



図表21 収益満足度(不十分・やや不十分)の評価理由 - 主要地域別時系列比較(複数回答可)



図表22 グローバル販売市場での競合(複数回答可)

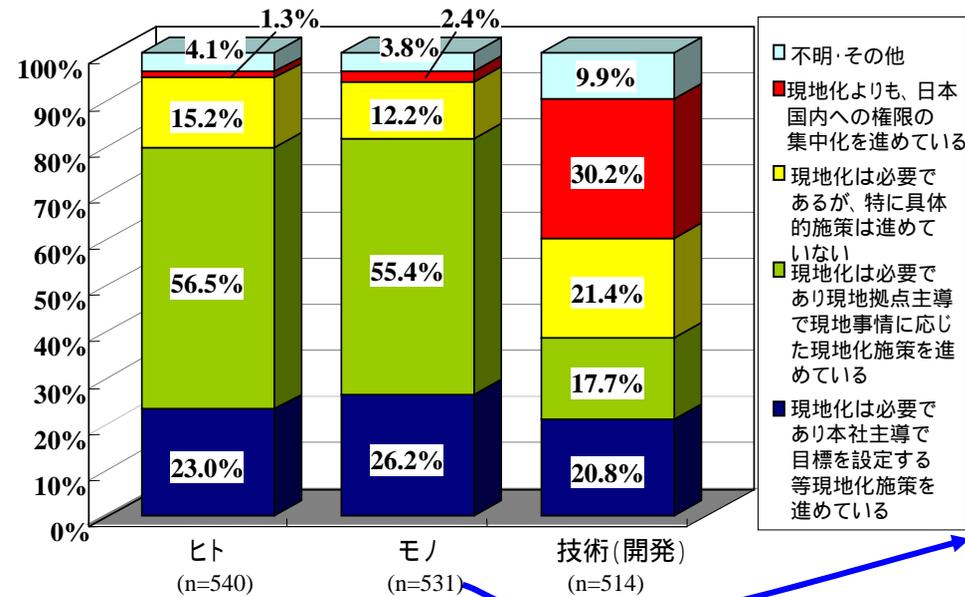


**■ 収益評価理由の特徴**  
 収益が「満足」又は「やや満足」との評価理由は、「該当国・地域内での販売活動が順調」がいずれの国・地域でも多い。「不十分」又は「やや不十分」の評価理由では、「コスト削減が困難」が昨年度より増加しており、コスト削減の成否が収益改善を図る上で従来に比べより重要な要因となってきている。

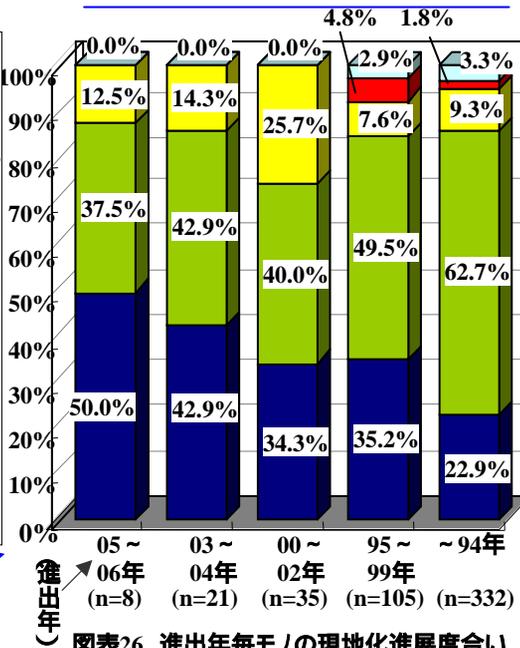
**■ 販売市場での競合先**  
 昨年度に引き続き、各販売市場での競合先企業について調べたところ、昨年度同様中国での競合を指摘した企業が最も多い。中国系企業と競合しているとの回答がASEAN、北米で増えている。

# III. 4. 国際競争力の維持・確保とヒト・モノ・技術の現地化

図表23 現地化への取り組み方針



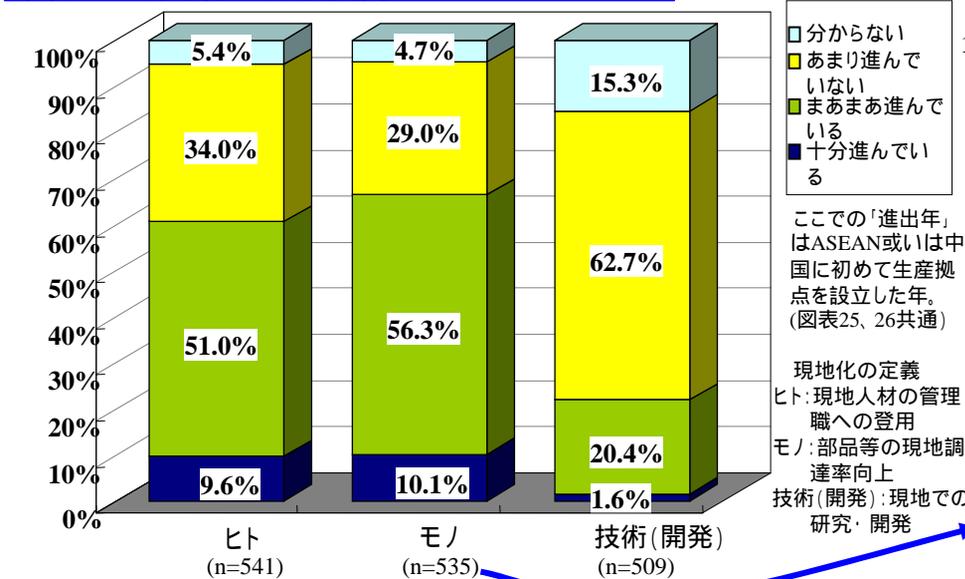
図表25 進出年毎モノの現地化方針



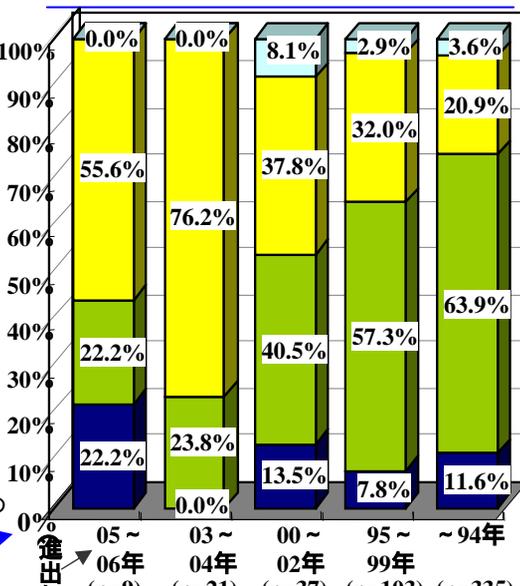
## ■ 現地化取り組み方針

中国、ASEANを中心としたアジアにおける現地化の取り組み方針を、ヒト、モノ、技術(開発)についてそれぞれ調査したところ、ヒト、モノについては「現地化は必要であり本社主導で目標を設定する等現地化施策を進めている」、「現地化は必要であり現地拠点主導で現地の事情に応じた現地化施策を進めている」を合わせて8割前後を占め、現地化を進めていく企業が大半を占めた。他方、技術(開発)に関しては、「現地化よりも、日本国内への権限の集中化を進めている」が30%を超え、現地化を進める企業と進めない企業とで二極に分かれる結果となった。

図表24 現地化の進展度合い



図表26 進出年毎モノの現地化進展度合い



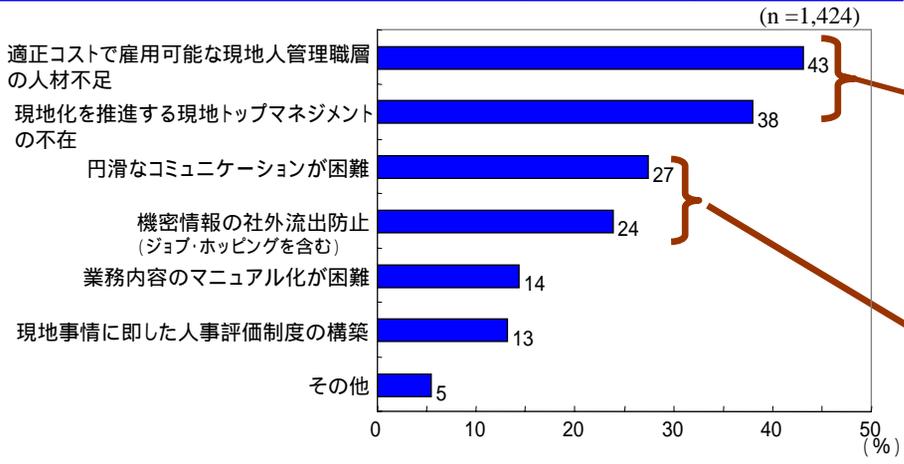
## ■ 現地化進展度合い

現地化取組方針を踏まえて、現地化の進展度合いをどのように評価しているのかを調べたところ、取組方針同様ヒト、モノは十分あるいはまあまあ進んでいると評価する企業が大半を占めたが、技術(開発)では進んでいるとの評価は20%強に止まった。

## ■ 進出年とモノの現地化

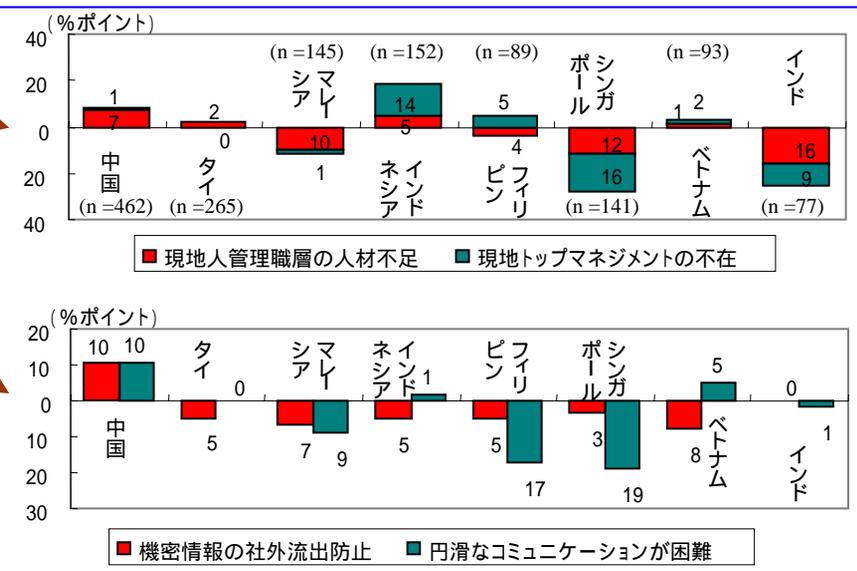
中国、ASEANへの進出年毎にモノの現地化方針、進展状況を調べてみたところ、進出年が古いほど現地拠点に任せた現地化を進めており、現地化の進展度合いも進んでいるとする企業が多いことが分かった。

図表27 ヒトの現地化における課題(全地域平均)

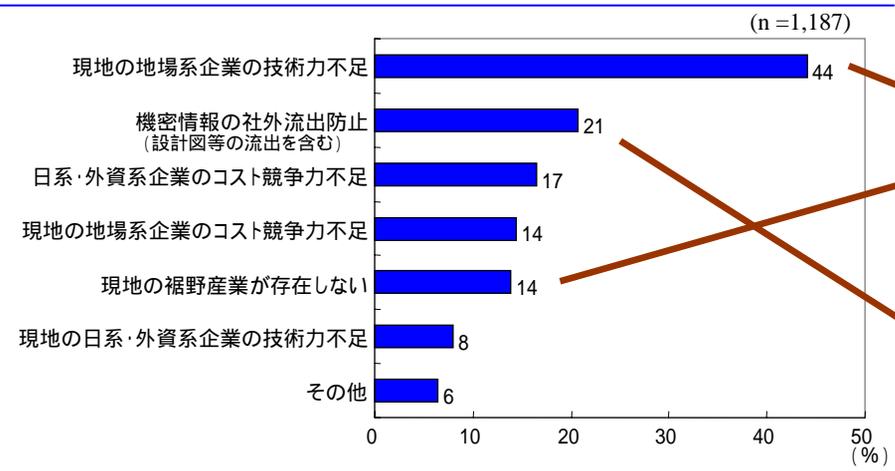


■ ヒトの現地化の課題は人材不足  
 ■ 中国、ベトナムでコミュニケーションが困難の指摘が多い

図表28 全地域平均と比較した各国における課題 (全地域平均=0)

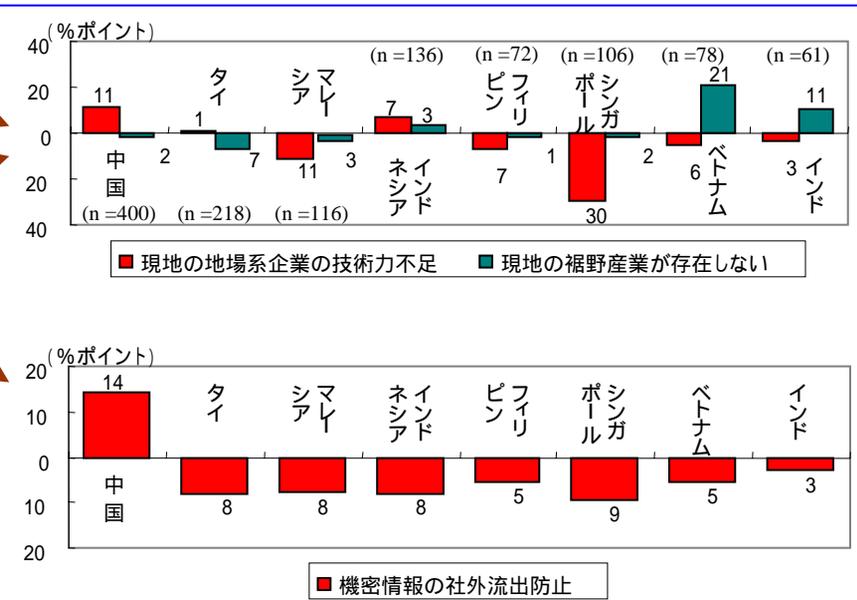


図表29 モノの現地化における課題(全地域平均)

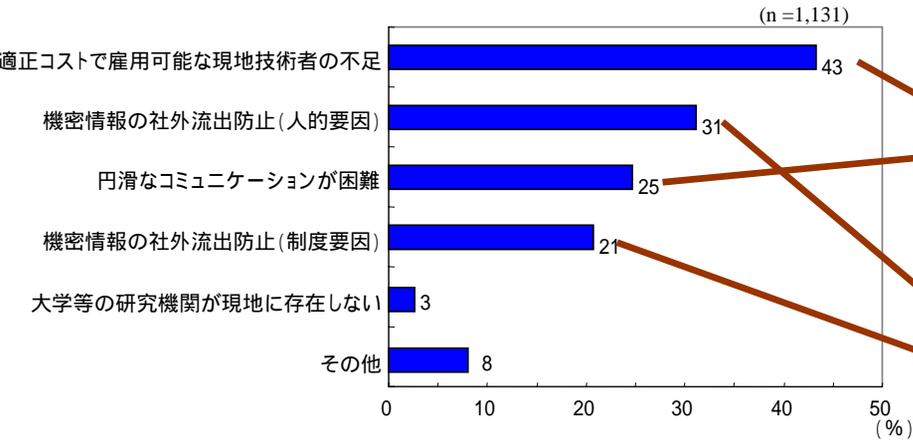


■ モノの現地化の課題は地場企業の技術力不足  
 ■ 他国より多い中国における現地化課題の指摘

図表30 全地域平均と比較した各国における課題



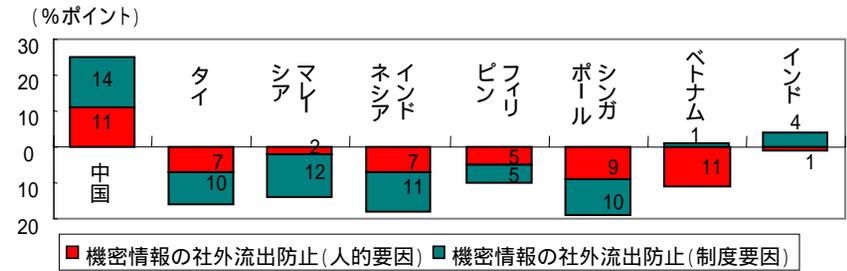
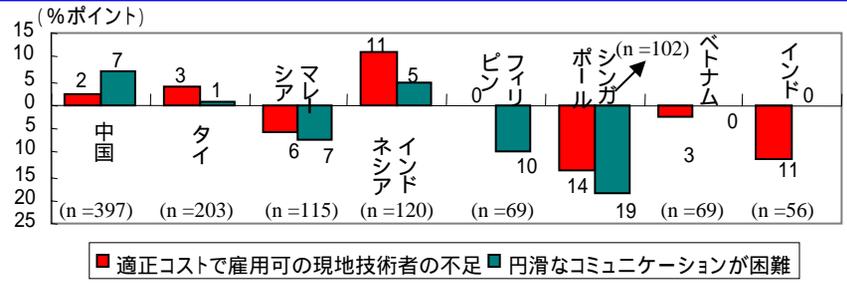
図表31 技術(開発)の現地化における課題(全地域平均)



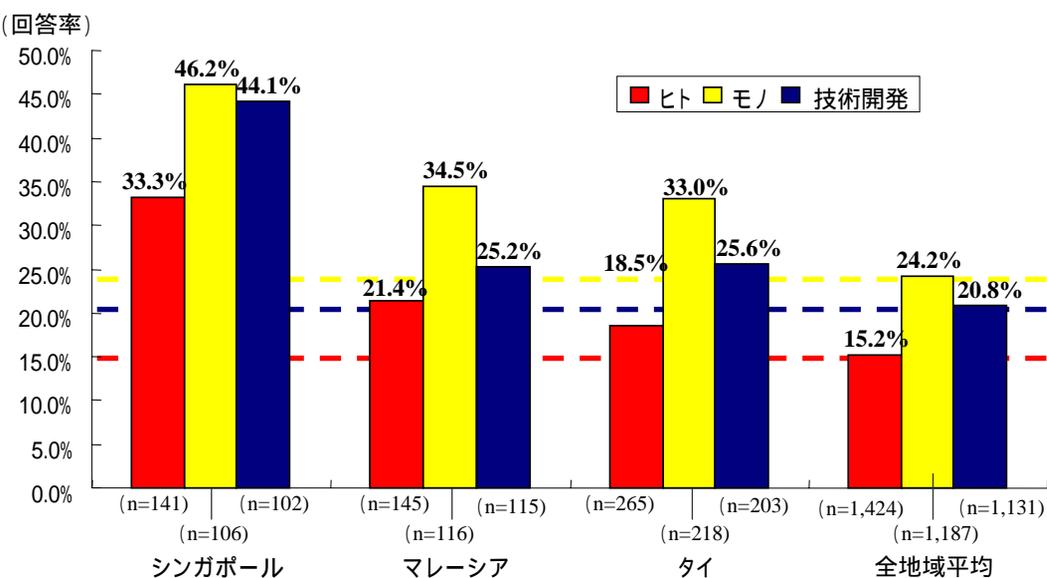
■ 技術(開発)の現地化の課題は、技術者の不足  
 ■ 中国で高い機密情報の流出に対する懸念

図表32 全地域平均と比較した各国における課題

全地域平均=0



図表33 「現地化の課題なし」との回答が多い国



■ **シンガポールで多い「課題なし」**  
 現地化を進めるにあたって直面している課題を聞いた中で、「課題なし」と回答した企業は、ヒト、モノ、技術(開発)いずれにおいてもシンガポールが最も多く、次いでマレーシア、タイという結果であった。

■ **中国VSアセアン**  
 前頁から現地化を進めるに際しての課題を見てきたが、中国はASEAN諸国より広範な課題で多くの企業からの指摘を受ける結果となった。有望国の課題でも、中国は有望とする企業が多いと同時に課題の指摘も多いが、現地化の課題の指摘においても同様の傾向が見られた。

図表34 中期的(今後3年程度)有望事業展開先国・地域 (複数回答可)( 04年度以前の結果は資料1参照)

注: 左列(回答企業数)、右列(得票率%)

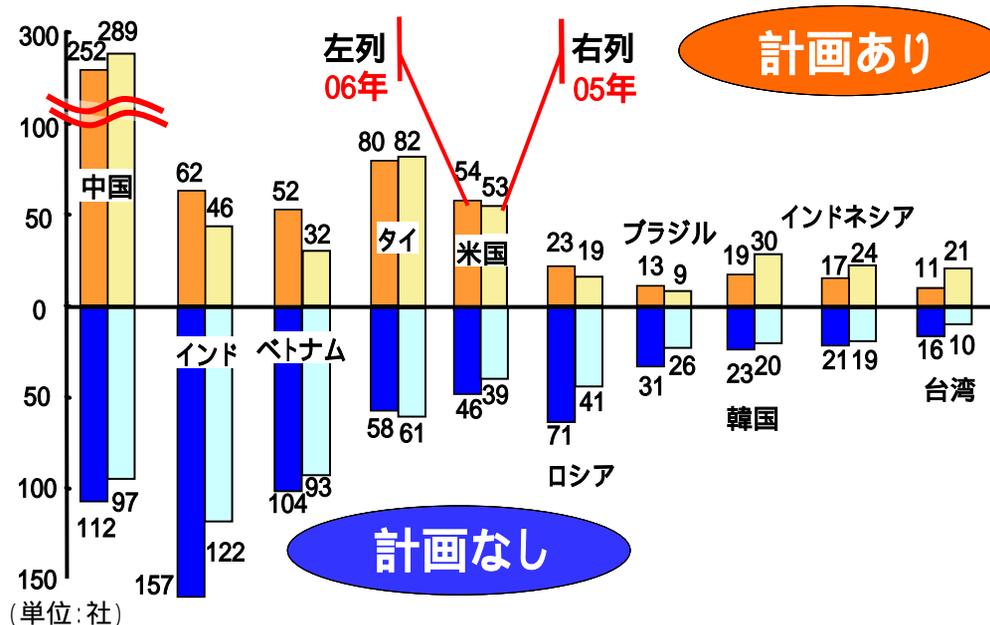
| 順位  | 本年度調査   | 社数<br>(社) | 得票率<br>(%) | 05年度調査  | 社数<br>(社) | 得票率<br>(%) |
|-----|---------|-----------|------------|---------|-----------|------------|
|     |         | 484       |            |         | 483       |            |
| 1位  | 中国      | 372       | 77         | 中国      | 397       | 82         |
| 2位  | インド     | 229       | 47         | インド     | 174       | 36         |
| 3位  | ベトナム    | 159       | 33         | タイ      | 149       | 31         |
| 4位  | タイ      | 142       | 29         | ベトナム    | 131       | 27         |
| 5位  | 米国      | 104       | 21         | 米国      | 96        | 20         |
| 6位  | ロシア     | 98        | 20         | ロシア     | 62        | 13         |
| 7位  | ブラジル    | 45        | 9          | 韓国      | 52        | 11         |
| 8位  | 韓国      | 44        | 9          | インドネシア  | 45        | 9          |
| 9位  | インドネシア  | 39        | 8          | ブラジル    | 36        | 7          |
| 10位 | 台湾      | 27        | 6          | 台湾      | 32        | 7          |
| 11位 | マレーシア   | 22        | 5          | マレーシア   | 23        | 5          |
| 12位 | ドイツ     | 15        | 3          | メキシコ    | 16        | 3          |
| 13位 | ポーランド   | 15        | 3          | ドイツ     | 14        | 3          |
| 14位 | チェコ     | 15        | 3          | フィリピン   | 13        | 3          |
| 15位 | メキシコ    | 14        | 3          | シンガポール  | 12        | 2          |
| 16位 | フィリピン   | 12        | 2          | チェコ     | 12        | 2          |
| 17位 | 英国      | 12        | 2          | 英国      | 9         | 2          |
| 18位 | ハンガリー   | 8         | 2          | ポーランド   | 9         | 2          |
| 19位 | カナダ     | 6         | 1          | フランス    | 8         | 2          |
| 20位 | オーストラリア | 6         | 1          | オーストラリア | 8         | 2          |

(注):

(1) 本調査では、回答企業は中期的(今後3年程度)に有望な事業展開先国・地域名を第1位から第5位まで記述。ここでは記述のあった国・地域の数それぞれ合計して、記述の多かった国・地域ごとに順位をつけて紹介している。

(2) 上に掲げた国・地域以外に、EU・欧州・中欧(回答企業数37社、得票率8%)、北米(回答企業数29社、得票率6%)、中東欧・東欧(回答企業数23社、得票率5%)、中近東(回答企業数7社、得票率1%)などがあった。

図表35 有望先国・地域における具体的な事業計画の有無



■ 中国は1位なるも3年連続して得票率が減少。一方、インド、ベトナム、ロシア、ブラジルの得票率が増加

中期的(今後3年程度)に有望な事業展開先について、上位10カ国の顔触れは昨年度と同じであった。中国、インドの1位、2位は変わらず、3位にタイを抜いてベトナムが浮上した。5位、6位は米国、ロシアで変わらず、ブラジルが9位から7位に浮上した。得票率で見ると、インドが大きく増加したほか、ベトナム、米国、ロシア、ブラジルでも得票率が増加した。一方、中国の得票率は2003年度の93%をピークに減少傾向が続いており、本年度は80%を下回った。タイ、韓国、インドネシアでも減少し、順位もそれぞれ1つずつ下げた。

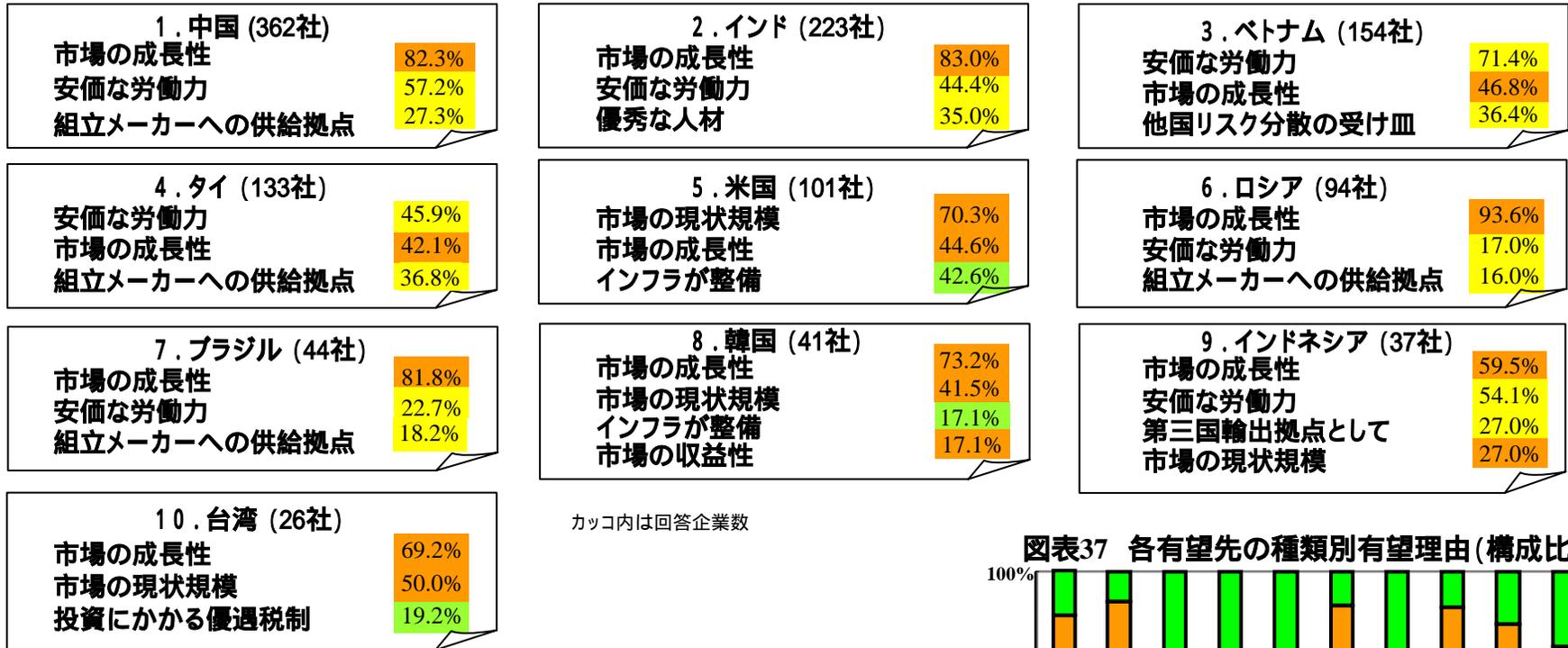
11位以下でみると、ドイツ、ポーランド、チェコ、英国、ハンガリーと欧州諸国で得票率が増加している。EU、欧州といった回答も多く、電機、自動車、機械、化学といった業種で欧州諸国を有望と考えている企業が多い。

■ インド、ベトナム、ロシア、ブラジルは、依然として「計画なし」の企業が多いが、「計画あり」の企業も着実に増加

インド、ベトナム、ロシア、ブラジルは昨年度から引き続き有望とする企業が増えており、具体的な計画ありとする企業も着実に増加してきている。

# (2) 有望理由

図表36 有望先上位10カ国・地域の主な有望理由



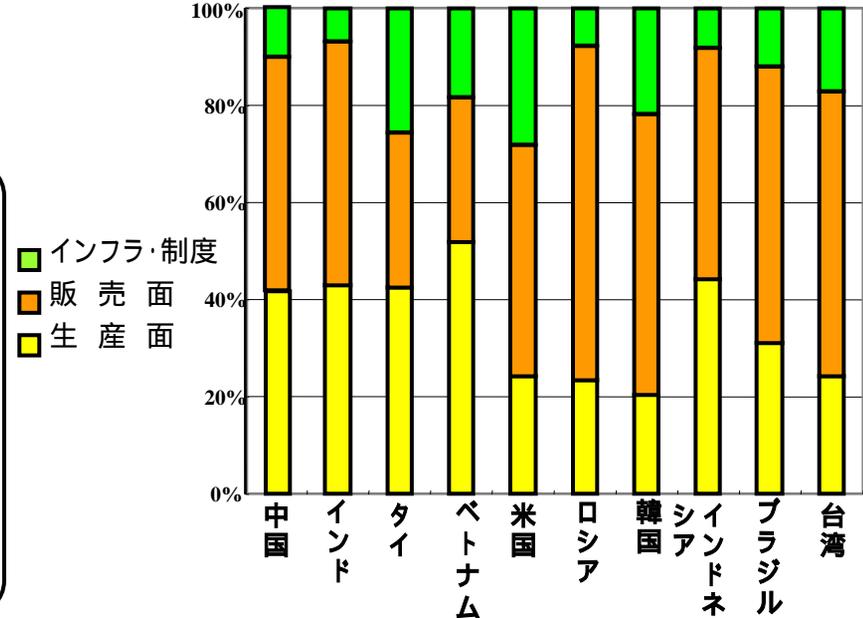
■ 「現地市場の成長性」が各国共通の有望理由

上位10カ国・地域の有望理由を見ると、各国・地域共通に「現地市場の成長性」が1位もしくは2位に上げられている。特に中国、インド、ロシア、ブラジルの所謂BRICSでは、8割以上の企業が「市場の成長性」を有望理由として考えている。

■ アジアでの安価な労働力が減少傾向、タイの治安社会情勢が安定も減少

ベトナム、タイなどアジアでは、「安価な労働力」が有望理由として上位に挙げられているが、労働コストの上昇に伴い昨年度に比べると多くの国で比率が低下している。ベトナムでは、「China +1」を念頭においた「他国リスク分散の受け皿」が昨年度からは減少したものの依然として3番目の有望理由として挙げられた。また、タイではクーデター発生前の調査ではあるが、春以降の政治的な混乱を反映して「治安・社会情勢が安定」が大きく減少した(43.4% → 24.8%)。但し、クーデター発生後に幾つかの企業に行ったヒアリングでは、クーデター発生によりタイに対する見方が変化したとする企業は見られなかった。

図表37 各有望先の種類別有望理由(構成比)

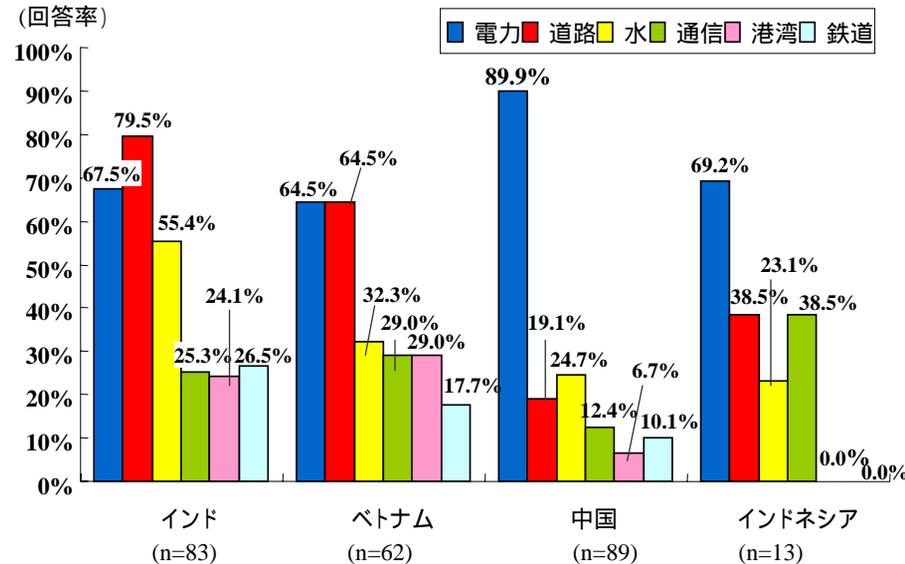


図表38 有望先上位10カ国・地域の主な課題

|  |   |   |
|--|---|---|
| <b>1. 中国 (351社)</b><br>法制の運用が不透明 65.0%<br>知的財産権保護が不十分 47.6%<br>他社との厳しい競争 45.9%                       | <b>2. インド (178社)</b><br>インフラが未整備 50.0%<br>法制の運用が不透明 30.9%<br>投資先国の情報不足 27.0%                  | <b>3. ベトナム (127社)</b><br>インフラが未整備 49.6%<br>法制の運用が不透明 33.1%<br>法制が未整備 30.7%                            |
| <b>4. タイ (107社)</b><br>他社との厳しい競争 46.7%<br>管理職クラスの人材確保が困難 43.0%<br>労働コストの上昇 41.1%                     | <b>5. 米国 (88社)</b><br>他社との厳しい競争 85.2%<br>労働コストの上昇 37.5%<br>課税強化 21.6%<br>管理職クラスの人材確保が困難 21.6% | <b>6. ロシア (79社)</b><br>法制の運用が不透明 50.6%<br>投資先国の情報不足 46.8%<br>治安・社会情勢が不安 40.5%                         |
| <b>7. ブラジル (36社)</b><br>治安・社会情勢が不安 38.9%<br>法制の運用が不透明 36.1%<br>他社との厳しい競争 36.1%<br>通貨・物価の安定感が無い 36.1% | <b>8. 韓国 (36社)</b><br>他社との厳しい競争 69.4%<br>労働コストの上昇 50.0%<br>労務問題 16.7%                         | <b>9. インドネシア (31社)</b><br>治安・社会情勢が不安 45.2%<br>インフラが未整備 41.9%<br>他社との厳しい競争 38.7%<br>通貨・物価の安定感が無い 38.7% |
| <b>10. 台湾 (22社)</b><br>他社との厳しい競争 72.7%<br>労働コストの上昇 45.5%<br>治安・社会情勢が不安 27.3%                         |   |   |

カッコ内は回答企業数

図表39 未整備なインフラ



■ 指摘されている課題に大きな変化はないが、個々の課題では指摘割合が減少し改善傾向が見られる

上位に指摘されている課題には大きな変化はみられなかったが、個々に注目される改善傾向が見られた課題は、中国の「インフラが未整備」(35.3% 21.4%)、インドの「投資先国の情報不足」(36.2% 27.0%)、ベトナムの「法制が未整備」(39.4% 30.7%)などであった。

■ 各国とも電力が大きな課題。インド、ベトナムではその他のインフラでも未整備との指摘が多い

「インフラが未整備」と回答した企業に具体的に何のインフラが未整備かを聞いたところ、各国で6割以上の企業が電力の未整備を指摘した。さらに、インドでは道路と水、ベトナムでは道路についても多くの企業が未整備と指摘している。他方、中国では電力を除けば、比較的インフラの整備が進んでいると企業が実感している模様。

## 中期的有望事業展開先の推移

注)「中期的」とは、今後3年程度。

| 順位  | 本年度調査     |            | 05年度調査    |            | 04年度調査    |            | 03年度調査    |            | 02年度調査    |            |     |    |        |     |    |
|-----|-----------|------------|-----------|------------|-----------|------------|-----------|------------|-----------|------------|-----|----|--------|-----|----|
|     | 社数<br>(社) | 得票率<br>(%) |     |    |        |     |    |
|     | 484       |            | 483       |            | 497       |            | 490       |            | 418       |            |     |    |        |     |    |
| 1位  | 中国        | 372        | 77        | 中国         | 397       | 82         | 中国        | 453        | 91        | 中国         | 456 | 93 | 中国     | 373 | 89 |
| 2位  | インド       | 229        | 47        | インド        | 174       | 36         | タイ        | 151        | 30        | タイ         | 143 | 29 | タイ     | 118 | 28 |
| 3位  | ベトナム      | 159        | 33        | タイ         | 149       | 31         | インド       | 117        | 24        | 米国         | 106 | 22 | 米国     | 108 | 26 |
| 4位  | タイ        | 142        | 29        | ベトナム       | 131       | 27         | ベトナム      | 110        | 22        | ベトナム       | 88  | 18 | インドネシア | 63  | 15 |
| 5位  | 米国        | 104        | 21        | 米国         | 96        | 20         | 米国        | 100        | 20        | インド        | 70  | 14 | ベトナム   | 62  | 15 |
| 6位  | ロシア       | 98         | 20        | ロシア        | 62        | 13         | ロシア       | 49         | 10        | インドネシア     | 63  | 13 | インド    | 54  | 13 |
| 7位  | ブラジル      | 45         | 9         | 韓国         | 52        | 11         | インドネシア    | 48         | 10        | 韓国         | 44  | 9  | 韓国     | 34  | 8  |
| 8位  | 韓国        | 44         | 9         | インドネシア     | 45        | 9          | 韓国        | 44         | 9         | 台湾         | 35  | 7  | 台湾     | 34  | 8  |
| 9位  | インドネシア    | 39         | 8         | ブラジル       | 36        | 7          | 台湾        | 41         | 8         | マレーシア      | 31  | 6  | マレーシア  | 33  | 8  |
| 10位 | 台湾        | 27         | 6         | 台湾         | 32        | 7          | マレーシア     | 28         | 6         | ロシア        | 25  | 5  | ブラジル   | 19  | 5  |
| 11位 | マレーシア     | 22         | 5         | マレーシア      | 23        | 5          | シンガポール    | 17         | 3         | シンガポール     | 23  | 5  | シンガポール | 18  | 4  |
| 12位 | ドイツ       | 15         | 3         | メキシコ       | 16        | 3          | ドイツ       | 17         | 3         | フィリピン      | 18  | 4  | フィリピン  | 17  | 4  |
| 13位 | ポーランド     | 15         | 3         | ドイツ        | 14        | 3          | ブラジル      | 16         | 3         | チェコ        | 17  | 3  | ドイツ    | 16  | 4  |
| 14位 | チェコ       | 15         | 3         | フィリピン      | 13        | 3          | フィリピン     | 15         | 3         | 香港         | 15  | 3  | メキシコ   | 15  | 4  |
| 15位 | メキシコ      | 14         | 3         | シンガポール     | 12        | 2          | フランス      | 15         | 3         | メキシコ       | 12  | 2  | チェコ    | 13  | 3  |
| 16位 | フィリピン     | 12         | 2         | チェコ        | 12        | 2          | チェコ       | 12         | 2         | ブラジル       | 11  | 2  | 英国     | 11  | 3  |
| 17位 | 英国        | 12         | 2         | 英国         | 9         | 2          | オーストラリア   | 11         | 2         | ドイツ        | 11  | 2  | ロシア    | 11  | 3  |
| 18位 | ハンガリー     | 8          | 2         | ポーランド      | 9         | 2          | ポーランド     | 10         | 2         | フランス       | 10  | 2  | ポーランド  | 10  | 2  |
| 19位 | カナダ       | 6          | 1         | フランス       | 8         | 2          | メキシコ      | 9          | 2         | オーストラリア    | 9   | 2  | 香港     | 9   | 2  |
| 20位 | オーストラリア   | 6          | 1         | オーストラリア    | 8         | 2          | 英国        | 9          | 2         | ポーランド      | 9   | 2  | ハンガリー  | 9   | 2  |

## 中堅・中小企業の中期的有望事業展開先

注)「中堅・中小企業」とは資本金10億円未満の企業。

| 順位  | 本年度調査     |            | 05年度調査    |            |    |    |
|-----|-----------|------------|-----------|------------|----|----|
|     | 社数<br>(社) | 得票率<br>(%) | 社数<br>(社) | 得票率<br>(%) |    |    |
|     | 124       |            | 118       |            |    |    |
| 1位  | 中国        | 95         | 77        | 中国         | 94 | 80 |
| 2位  | ベトナム      | 57         | 46        | ベトナム       | 46 | 39 |
| 3位  | インド       | 52         | 42        | インド        | 45 | 38 |
| 4位  | タイ        | 46         | 37        | タイ         | 38 | 32 |
| 5位  | 米国        | 20         | 16        | 米国         | 16 | 14 |
| 6位  | インドネシア    | 15         | 12        | インドネシア     | 13 | 11 |
| 7位  | ロシア       | 14         | 11        | 韓国         | 12 | 10 |
| 8位  | ブラジル      | 13         | 10        | マレーシア      | 11 | 9  |
| 9位  | マレーシア     | 9          | 7         | ブラジル       | 10 | 8  |
| 10位 | チェコ       | 7          | 6         | ロシア        | 9  | 7  |
| 10位 | フィリピン     | 7          | 6         |            |    |    |

## 長期的有望事業展開先

注)「長期的」とは今後10年程度。

| 順位  | 本年度調査     |            | 05年度調査    |            |     |    |
|-----|-----------|------------|-----------|------------|-----|----|
|     | 社数<br>(社) | 得票率<br>(%) | 社数<br>(社) | 得票率<br>(%) |     |    |
|     | 404       |            | 399       |            |     |    |
| 1位  | 中国        | 300        | 74        | 中国         | 307 | 77 |
| 2位  | インド       | 269        | 67        | インド        | 220 | 55 |
| 3位  | ロシア       | 142        | 35        | ベトナム       | 110 | 28 |
| 4位  | ベトナム      | 121        | 30        | ロシア        | 110 | 28 |
| 5位  | 米国        | 89         | 22        | タイ         | 96  | 24 |
| 6位  | タイ        | 87         | 22        | 米国         | 69  | 17 |
| 7位  | ブラジル      | 79         | 20        | ブラジル       | 68  | 17 |
| 8位  | インドネシア    | 39         | 10        | インドネシア     | 35  | 9  |
| 9位  | 韓国        | 27         | 7         | 韓国         | 25  | 6  |
| 10位 | マレーシア     | 16         | 4         | マレーシア      | 20  | 5  |

| 2006年度調査        | 1位<br>中国 |      | 2位<br>インド |      | 3位<br>ベトナム |      | 4位<br>タイ |      | 5位<br>米国 |      | 6位<br>ロシア |      | 7位<br>ブラジル |      | 8位<br>韓国 |      | 9位<br>インドネシア |      | 10位<br>台湾 |      |
|-----------------|----------|------|-----------|------|------------|------|----------|------|----------|------|-----------|------|------------|------|----------|------|--------------|------|-----------|------|
|                 | 社数       | 比率   | 社数        | 比率   | 社数         | 比率   | 社数       | 比率   | 社数       | 比率   | 社数        | 比率   | 社数         | 比率   | 社数       | 比率   | 社数           | 比率   | 社数        | 比率   |
| 回答事業者数          | 362      | 100  | 223       | 100  | 154        | 100  | 133      | 100  | 101      | 100  | 94        | 100  | 44         | 100  | 41       | 100  | 37           | 100  | 26        | 100  |
| 優秀な人材           | 60       | 16.6 | 78        | 35.0 | 54         | 35.1 | 23       | 17.3 | 16       | 15.8 | 5         | 5.3  | 3          | 6.8  | 4        | 9.8  | 3            | 8.1  | 3         | 11.5 |
| 安価な労働力          | 207      | 57.2 | 99        | 44.4 | 110        | 71.4 | 61       | 45.9 | 2        | 2.0  | 16        | 17.0 | 10         | 22.7 | 3        | 7.3  | 20           | 54.1 | 4         | 15.4 |
| 安価な部材・原材料       | 85       | 23.5 | 20        | 9.0  | 9          | 5.8  | 12       | 9.0  | 4        | 4.0  | 3         | 3.2  | 3          | 6.8  | 1        | 2.4  | 6            | 16.2 | 3         | 11.5 |
| 組立メーカーへの供給拠点    | 99       | 27.3 | 47        | 21.1 | 35         | 22.7 | 49       | 36.8 | 19       | 18.8 | 15        | 16.0 | 8          | 18.2 | 5        | 12.2 | 7            | 18.9 | 4         | 15.4 |
| 産業集積がある         | 60       | 16.6 | 14        | 6.3  | 7          | 4.5  | 40       | 30.1 | 20       | 19.8 | 2         | 2.1  | 2          | 4.5  | 5        | 12.2 | 4            | 10.8 | 3         | 11.5 |
| 他国リスク分散の受け皿     | 7        | 1.9  | 24        | 10.8 | 56         | 36.4 | 28       | 21.1 | 1        | 1.0  | 4         | 4.3  | 4          | 9.1  | 1        | 2.4  | 2            | 5.4  | -         | -    |
| 対日輸出拠点として       | 55       | 15.2 | 5         | 2.2  | 17         | 11.0 | 17       | 12.8 | -        | -    | 1         | 1.1  | 2          | 4.5  | -        | -    | 7            | 18.9 | 1         | 3.8  |
| 第三国輸出拠点として      | 70       | 19.3 | 21        | 9.4  | 28         | 18.2 | 38       | 28.6 | 1        | 1.0  | -         | -    | 5          | 11.4 | 3        | 7.3  | 10           | 27.0 | 2         | 7.7  |
| 現地メーカーの現状規模     | 90       | 24.9 | 26        | 11.7 | 8          | 5.2  | 32       | 24.1 | 71       | 70.3 | 14        | 14.9 | 7          | 15.9 | 17       | 41.5 | 10           | 27.0 | 13        | 50.0 |
| 現地マーケットの成長性     | 298      | 82.3 | 185       | 83.0 | 72         | 46.8 | 56       | 42.1 | 45       | 44.6 | 88        | 93.6 | 36         | 81.8 | 30       | 73.2 | 22           | 59.5 | 18        | 69.2 |
| 現地マーケットの収益性     | 26       | 7.2  | 9         | 4.0  | 6          | 3.9  | 14       | 10.5 | 22       | 21.8 | 8         | 8.5  | 6          | 13.6 | 7        | 17.1 | 5            | 13.5 | 3         | 11.5 |
| 商品開発の拠点         | 16       | 4.4  | 5         | 2.2  | 2          | 1.3  | 7        | 5.3  | 13       | 12.9 | -         | -    | -          | -    | 1        | 2.4  | -            | -    | -         | -    |
| 現地のインフラが整備されている | 21       | 5.8  | 4         | 1.8  | 6          | 3.9  | 37       | 27.8 | 43       | 42.6 | 4         | 4.3  | 2          | 4.5  | 7        | 17.1 | 3            | 8.1  | 4         | 15.4 |
| 物流サービスが発達している   | 11       | 3.0  | 1         | 0.4  | 3          | 1.9  | 9        | 6.8  | 25       | 24.8 | -         | -    | -          | -    | 4        | 9.8  | 3            | 8.1  | 3         | 11.5 |
| 投資にかかる優遇税制がある   | 49       | 13.5 | 12        | 5.4  | 26         | 16.9 | 32       | 24.1 | 2        | 2.0  | 4         | 4.3  | 2          | 4.5  | 5        | 12.2 | -            | -    | 5         | 19.2 |
| 外資誘致などの政策が安定    | 5        | 1.4  | 3         | 1.3  | 13         | 8.4  | 22       | 16.5 | 5        | 5.0  | 1         | 1.1  | 1          | 2.3  | 2        | 4.9  | 1            | 2.7  | 1         | 3.8  |
| 政治・社会情勢が安定      | 5        | 1.4  | 13        | 5.8  | 24         | 15.6 | 33       | 24.8 | 38       | 37.6 | 3         | 3.2  | 3          | 6.8  | 3        | 7.3  | 1            | 2.7  | 1         | 3.8  |

| 2005年度調査        | 1位<br>中国 |      | 2位<br>インド |      | 4位<br>ベトナム |      | 3位<br>タイ |      | 5位<br>米国 |      | 6位<br>ロシア |      | 9位<br>ブラジル |      | 7位<br>韓国 |      | 8位<br>インドネシア |      | 10位<br>台湾 |      |
|-----------------|----------|------|-----------|------|------------|------|----------|------|----------|------|-----------|------|------------|------|----------|------|--------------|------|-----------|------|
|                 | 社数       | 比率   | 社数        | 比率   | 社数         | 比率   | 社数       | 比率   | 社数       | 比率   | 社数        | 比率   | 社数         | 比率   | 社数       | 比率   | 社数           | 比率   | 社数        | 比率   |
| 回答事業者数          | 393      | 100  | 168       | 100  | 126        | 100  | 145      | 100  | 96       | 100  | 58        | 100  | 36         | 100  | 51       | 100  | 45           | 100  | 31        | 100  |
| 優秀な人材           | 69       | 17.6 | 57        | 33.9 | 48         | 38.1 | 22       | 15.2 | 16       | 16.7 | 4         | 6.9  | 1          | 2.8  | 9        | 17.6 | 7            | 15.6 | 4         | 12.9 |
| 安価な労働力          | 247      | 62.8 | 92        | 54.8 | 103        | 81.7 | 73       | 50.3 | 1        | 1.0  | 8         | 13.8 | 13         | 36.1 | 1        | 2.0  | 31           | 68.9 | 4         | 12.9 |
| 安価な部材・原材料       | 93       | 23.7 | 16        | 9.5  | 7          | 5.6  | 11       | 7.6  | 3        | 3.1  | 1         | 1.7  | 3          | 8.3  | 3        | 5.9  | 5            | 11.1 | 1         | 3.2  |
| 組立メーカーへの供給拠点    | 108      | 27.5 | 26        | 15.5 | 20         | 15.9 | 44       | 30.3 | 24       | 25.0 | 7         | 12.1 | 8          | 22.2 | 8        | 15.7 | 11           | 24.4 | 5         | 16.1 |
| 産業集積がある         | 65       | 16.5 | 12        | 7.1  | 5          | 4.0  | 27       | 18.6 | 13       | 13.5 | 1         | 1.7  | 3          | 8.3  | 4        | 7.8  | 3            | 6.7  | 3         | 9.7  |
| 他国リスク分散の受け皿     | 12       | 3.1  | 16        | 9.5  | 49         | 38.9 | 32       | 22.1 | 5        | 5.2  | 1         | 1.7  | 2          | 5.6  | 2        | 3.9  | 6            | 13.3 | 1         | 3.2  |
| 対日輸出拠点として       | 73       | 18.6 | 7         | 4.2  | 20         | 15.9 | 28       | 19.3 | 2        | 2.1  | -         | -    | 2          | 5.6  | 1        | 2.0  | 7            | 15.6 | -         | -    |
| 第三国輸出拠点として      | 95       | 24.2 | 16        | 9.5  | 22         | 17.5 | 49       | 33.8 | 5        | 5.2  | 1         | 1.7  | 6          | 16.7 | 4        | 7.8  | 15           | 33.3 | 4         | 12.9 |
| 現地メーカーの現状規模     | 106      | 27.0 | 26        | 15.5 | 5          | 4.0  | 30       | 20.7 | 59       | 61.5 | 7         | 12.1 | 10         | 27.8 | 26       | 51.0 | 13           | 28.9 | 17        | 54.8 |
| 現地マーケットの成長性     | 315      | 80.2 | 128       | 76.2 | 45         | 35.7 | 67       | 46.2 | 42       | 43.8 | 53        | 91.4 | 24         | 66.7 | 22       | 43.1 | 24           | 53.3 | 8         | 58.1 |
| 商品開発の拠点         | 15       | 3.8  | 4         | 2.4  | 1          | 0.8  | 7        | 4.8  | 18       | 18.8 | -         | -    | -          | -    | 2        | 3.9  | 1            | 2.2  | -         | -    |
| 現地のインフラが整備されている | 23       | 5.9  | 2         | 1.2  | 3          | 2.4  | 39       | 26.9 | 37       | 38.5 | 3         | 5.2  | -          | -    | 12       | 23.5 | -            | -    | 6         | 19.4 |
| 物流サービスが発達している   | 8        | 2.0  | -         | -    | 2          | 1.6  | 12       | 8.3  | 21       | 21.9 | -         | -    | -          | -    | 5        | 9.8  | -            | -    | 3         | 9.7  |
| 投資にかかる優遇税制がある   | 52       | 13.2 | 9         | 5.4  | 23         | 18.3 | 31       | 21.4 | 4        | 4.2  | 1         | 1.7  | -          | -    | 5        | 9.8  | 1            | 2.2  | 4         | 12.9 |
| 外資誘致などの政策が安定    | 5        | 1.3  | 1         | 0.6  | 11         | 8.7  | 23       | 15.9 | 2        | 2.1  | -         | -    | -          | -    | -        | -    | -            | -    | -         | -    |
| 政治・社会情勢が安定      | 8        | 2.0  | 16        | 9.5  | 19         | 15.1 | 63       | 43.4 | 36       | 37.5 | -         | -    | 1          | 2.8  | 10       | 19.6 | 1            | 2.2  | 5         | 16.1 |

| 2006年度調査        | 1位<br>中国 |      | 2位<br>インド |      | 3位<br>ベトナム |      | 4位<br>タイ |      | 5位<br>米国 |      | 6位<br>ロシア |      | 7位<br>ブラジル |      | 8位<br>韓国 |      | 9位<br>インドネシア |      | 10位<br>台湾 |      |
|-----------------|----------|------|-----------|------|------------|------|----------|------|----------|------|-----------|------|------------|------|----------|------|--------------|------|-----------|------|
|                 | 社数       | 比率   | 社数        | 比率   | 社数         | 比率   | 社数       | 比率   | 社数       | 比率   | 社数        | 比率   | 社数         | 比率   | 社数       | 比率   | 社数           | 比率   | 社数        | 比率   |
| 回答事業者数          | 351      | 100  | 178       | 100  | 127        | 100  | 107      | 100  | 88       | 100  | 79        | 100  | 36         | 100  | 36       | 100  | 31           | 100  | 22        | 100  |
| 法制が未整備          | 77       | 21.9 | 27        | 15.2 | 39         | 30.7 | 2        | 1.9  | 2        | 2.3  | 24        | 30.4 | 7          | 19.4 | -        | -    | -            | -    | -         | -    |
| 法制の運用が不透明       | 228      | 65.0 | 55        | 30.9 | 42         | 33.1 | 10       | 9.3  | -        | -    | 40        | 50.6 | 13         | 36.1 | 2        | 5.6  | 10           | 32.3 | 1         | 4.5  |
| 徴税システムが複雑       | 63       | 17.9 | 26        | 14.6 | 7          | 5.5  | 9        | 8.4  | 2        | 2.3  | 11        | 13.9 | 10         | 27.8 | 1        | 2.8  | 3            | 9.7  | 1         | 4.5  |
| 税制の運用が不透明       | 119      | 33.9 | 39        | 21.9 | 22         | 17.3 | 8        | 7.5  | 2        | 2.3  | 20        | 25.3 | 10         | 27.8 | 2        | 5.6  | 6            | 19.4 | 2         | 9.1  |
| 課税強化            | 72       | 20.5 | 13        | 7.3  | 7          | 5.5  | 13       | 12.1 | 19       | 21.6 | 5         | 6.3  | 4          | 11.1 | 5        | 13.9 | 1            | 3.2  | 4         | 18.2 |
| 外資規制            | 103      | 29.3 | 20        | 11.2 | 21         | 16.5 | 8        | 7.5  | 1        | 1.1  | 14        | 17.7 | 3          | 8.3  | 2        | 5.6  | 3            | 9.7  | 1         | 4.5  |
| 投資許認可手続きが煩雑・不透明 | 79       | 22.5 | 23        | 12.9 | 15         | 11.8 | 10       | 9.3  | 2        | 2.3  | 18        | 22.8 | 6          | 16.7 | 2        | 5.6  | 3            | 9.7  | -         | -    |
| 入国・就労ビザの取得が困難   | 8        | 2.3  | 3         | 1.7  | 1          | 0.8  | 4        | 3.7  | 12       | 13.6 | 4         | 5.1  | 7          | 19.4 | -        | -    | 1            | 3.2  | -         | -    |
| 知的財産権の保護が不十分    | 167      | 47.6 | 16        | 9.0  | 16         | 12.6 | 6        | 5.6  | 1        | 1.1  | 14        | 17.7 | 7          | 19.4 | 4        | 11.1 | 1            | 3.2  | 3         | 13.6 |
| 為替規制・送金規制       | 147      | 41.9 | 21        | 11.8 | 15         | 11.8 | 9        | 8.4  | -        | -    | 11        | 13.9 | 7          | 19.4 | 1        | 2.8  | 1            | 3.2  | 2         | 9.1  |
| 輸入規制・通関手続き      | 81       | 23.1 | 23        | 12.9 | 18         | 14.2 | 11       | 10.3 | 3        | 3.4  | 15        | 19.0 | 9          | 25.0 | 4        | 11.1 | 1            | 3.2  | 2         | 9.1  |
| 技術系人材の確保が困難     | 67       | 19.1 | 24        | 13.5 | 23         | 18.1 | 26       | 24.3 | 12       | 13.6 | 11        | 13.9 | 7          | 19.4 | 1        | 2.8  | 5            | 16.1 | -         | -    |
| 管理職クラスの人材確保が困難  | 86       | 24.5 | 26        | 14.6 | 39         | 30.7 | 46       | 43.0 | 19       | 21.6 | 12        | 15.2 | 10         | 27.8 | 1        | 2.8  | 11           | 35.5 | 4         | 18.2 |
| 労働コストの上昇        | 154      | 43.9 | 16        | 9.0  | 22         | 17.3 | 44       | 41.1 | 33       | 37.5 | 13        | 16.5 | 5          | 13.9 | 18       | 50.0 | 6            | 19.4 | 10        | 45.5 |
| 労務問題            | 63       | 17.9 | 43        | 24.2 | 13         | 10.2 | 20       | 18.7 | 15       | 17.0 | 8         | 10.1 | 8          | 22.2 | 6        | 16.7 | 3            | 9.7  | 2         | 9.1  |
| 他社との厳しい競争       | 161      | 45.9 | 45        | 25.3 | 20         | 15.7 | 50       | 46.7 | 75       | 85.2 | 15        | 19.0 | 13         | 36.1 | 25       | 69.4 | 12           | 38.7 | 16        | 72.7 |
| 代金回収が困難         | 116      | 33.0 | 23        | 12.9 | 4          | 3.1  | 1        | 0.9  | 2        | 2.3  | 13        | 16.5 | 7          | 19.4 | 2        | 5.6  | -            | -    | 2         | 9.1  |
| 資金調達が困難         | 19       | 5.4  | 11        | 6.2  | 7          | 5.5  | 2        | 1.9  | 1        | 1.1  | 7         | 8.9  | 7          | 19.4 | -        | -    | 1            | 3.2  | -         | -    |
| 地場裾野産業が未発達      | 30       | 8.5  | 33        | 18.5 | 26         | 20.5 | 9        | 8.4  | 1        | 1.1  | 12        | 15.2 | 5          | 13.9 | -        | -    | 2            | 6.5  | -         | -    |
| 通貨・物価の安定感が無い    | 15       | 4.3  | 13        | 7.3  | 8          | 6.3  | 5        | 4.7  | -        | -    | 13        | 16.5 | 13         | 36.1 | 3        | 8.3  | 12           | 38.7 | 2         | 9.1  |
| インフラが未整備        | 94       | 26.8 | 89        | 50.0 | 63         | 49.6 | 10       | 9.3  | -        | -    | 17        | 21.5 | 10         | 27.8 | -        | -    | 13           | 41.9 | 1         | 4.5  |
| 治安・社会情勢が不安      | 75       | 21.4 | 46        | 25.8 | 13         | 10.2 | 5        | 4.7  | 1        | 1.1  | 32        | 40.5 | 14         | 38.9 | 5        | 13.9 | 14           | 45.2 | 6         | 27.3 |
| 投資先国の情報不足       | 13       | 3.7  | 48        | 27.0 | 29         | 22.8 | 4        | 3.7  | 1        | 1.1  | 37        | 46.8 | 7          | 19.4 | 1        | 2.8  | 3            | 9.7  | -         | -    |

| 2005年度調査        | 1位<br>中国 |      | 2位<br>インド |      | 4位<br>ベトナム |      | 3位<br>タイ |      | 5位<br>米国 |      | 6位<br>ロシア |      | 9位<br>ブラジル |      | 7位<br>韓国 |      | 8位<br>インドネシア |      | 10位<br>台湾 |      |
|-----------------|----------|------|-----------|------|------------|------|----------|------|----------|------|-----------|------|------------|------|----------|------|--------------|------|-----------|------|
|                 | 社数       | 比率   | 社数        | 比率   | 社数         | 比率   | 社数       | 比率   | 社数       | 比率   | 社数        | 比率   | 社数         | 比率   | 社数       | 比率   | 社数           | 比率   | 社数        | 比率   |
| 回答事業者数          | 380      | 100  | 127       | 100  | 94         | 100  | 103      | 100  | 78       | 100  | 46        | 100  | 30         | 100  | 33       | 100  | 39           | 100  | 25        | 100  |
| 法制が未整備          | 108      | 28.4 | 24        | 18.9 | 37         | 39.4 | 7        | 6.8  | -        | -    | 15        | 32.6 | 8          | 26.7 | -        | -    | 9            | 23.1 | -         | -    |
| 法制の運用が不透明       | 263      | 69.2 | 35        | 27.6 | 35         | 37.2 | 11       | 10.7 | 1        | 1.3  | 21        | 45.7 | 9          | 30.0 | 1        | 3.0  | 13           | 33.3 | 1         | 4.0  |
| 徴税システムが複雑       | 93       | 24.5 | 23        | 18.1 | 8          | 8.5  | 6        | 5.8  | -        | -    | 7         | 15.2 | 6          | 20.0 | -        | -    | 7            | 17.9 | -         | -    |
| 税制の運用が不透明       | 152      | 40.0 | 27        | 21.3 | 14         | 14.9 | 8        | 7.8  | -        | -    | 10        | 21.7 | 5          | 16.7 | 3        | 9.1  | 9            | 23.1 | 2         | 8.0  |
| 課税強化            | 83       | 21.8 | 8         | 6.3  | 4          | 4.3  | 17       | 16.5 | 15       | 19.2 | 2         | 4.3  | 1          | 3.3  | 4        | 12.1 | 2            | 5.1  | 6         | 24.0 |
| 外資規制            | 126      | 33.2 | 24        | 18.9 | 17         | 18.1 | 9        | 8.7  | 1        | 1.3  | 9         | 19.6 | 4          | 13.3 | 1        | 3.0  | 6            | 15.4 | 1         | 4.0  |
| 投資許認可手続きが煩雑・不透明 | 98       | 25.8 | 23        | 18.1 | 12         | 12.8 | 7        | 6.8  | 3        | 3.8  | 11        | 23.9 | 2          | 6.7  | 1        | 3.0  | 6            | 15.4 | -         | -    |
| 入国・就労ビザの取得が困難   | 5        | 1.3  | -         | -    | -          | -    | 4        | 3.9  | 11       | 14.1 | 3         | 6.5  | 3          | 10.0 | -        | -    | 3            | 7.7  | 1         | 4.0  |
| 知的財産権の保護が不十分    | 202      | 53.2 | 10        | 7.9  | 9          | 9.6  | 6        | 5.8  | 1        | 1.3  | 7         | 15.2 | 1          | 3.3  | 5        | 15.2 | 7            | 17.9 | 3         | 12.0 |
| 為替規制・送金規制       | 172      | 45.3 | 18        | 14.2 | 8          | 8.5  | 8        | 7.8  | 1        | 1.3  | 6         | 13.0 | 9          | 30.0 | 3        | 9.1  | 3            | 7.7  | 1         | 4.0  |
| 輸入規制・通関手続き      | 76       | 20.0 | 15        | 11.8 | 5          | 5.3  | 10       | 9.7  | 1        | 1.3  | 8         | 17.4 | 5          | 16.7 | 4        | 12.1 | 5            | 12.8 | 2         | 8.0  |
| アンチダンピング措置      | 16       | 4.2  | 1         | 0.8  | 2          | 2.1  | 2        | 1.9  | 8        | 10.3 | -         | -    | -          | -    | 1        | 3.0  | -            | -    | -         | -    |
| 管理職クラスの人材確保が困難  | 111      | 29.2 | 22        | 17.3 | 18         | 19.1 | 53       | 51.5 | 14       | 17.9 | 7         | 15.2 | 6          | 20.0 | 2        | 6.1  | 18           | 46.2 | 3         | 12.0 |
| 労働コストの上昇        | 147      | 38.7 | 5         | 3.9  | 10         | 10.6 | 35       | 34.0 | 26       | 33.3 | 3         | 6.5  | 5          | 16.7 | 12       | 36.4 | 4            | 10.3 | 7         | 28.0 |
| 労務問題            | 74       | 19.5 | 21        | 16.5 | 5          | 5.3  | 12       | 11.7 | 15       | 19.2 | 4         | 8.7  | 3          | 10.0 | 11       | 33.3 | 13           | 33.3 | -         | -    |
| 他社との厳しい競争       | 169      | 44.5 | 30        | 23.6 | 9          | 9.6  | 46       | 44.7 | 49       | 62.8 | 8         | 17.4 | 4          | 13.3 | 18       | 54.5 | 13           | 33.3 | 16        | 64.0 |
| 代金回収が困難         | 144      | 37.9 | 17        | 13.4 | 4          | 4.3  | -        | -    | -        | -    | 10        | 21.7 | 4          | 13.3 | 1        | 3.0  | -            | -    | 1         | 4.0  |
| 資金調達が困難         | 26       | 6.8  | 3         | 2.4  | -          | -    | 2        | 1.9  | -        | -    | 5         | 10.9 | 2          | 6.7  | 1        | 3.0  | 1            | 2.6  | 1         | 4.0  |
| 地場裾野産業が未発達      | 36       | 9.5  | 23        | 18.1 | 26         | 27.7 | 7        | 6.8  | 1        | 1.3  | 8         | 17.4 | 4          | 13.3 | -        | -    | 4            | 10.3 | -         | -    |
| 通貨・物価の安定感が無い    | 24       | 6.3  | 8         | 6.3  | 4          | 4.3  | -        | -    | -        | -    | 9         | 19.6 | 11         | 36.7 | -        | -    | 11           | 28.2 | -         | -    |
| インフラが未整備        | 134      | 35.3 | 61        | 48.0 | 48         | 51.1 | 11       | 10.7 | 2        | 2.6  | 14        | 30.4 | 4          | 13.3 | -        | -    | 11           | 28.2 | -         | -    |
| 物流サービスが未発達      | 50       | 13.2 | 27        | 21.3 | 24         | 25.5 | 6        | 5.8  | -        | -    | 8         | 17.4 | 2          | 6.7  | 1        | 3.0  | 7            | 17.9 | -         | -    |
| 治安・社会情勢が不安      | 128      | 33.7 | 23        | 18.1 | 8          | 8.5  | 2        | 1.9  | 2        | 2.6  | 21        | 45.7 | 13         | 43.3 | 5        | 15.2 | 26           | 66.7 | -         | -    |
| 投資先国の情報不足       | 13       | 3.4  | 46        | 36.2 | 26         | 27.7 | 2        | 1.9  | -        | -    | 19        | 41.3 | 7          | 23.3 | -        | -    | 6            | 15.4 | -         | -    |

# 資料4 有望事業展開先国・地域(有望国の課題:1位及び1-3位)

| 1位の課題           | 1位<br>中国 |      | 2位<br>インド |      | 3位<br>ベトナム |      | 4位<br>タイ |      | 5位<br>米国 |      | 6位<br>ロシア |      | 7位<br>ブラジル |      | 8位<br>韓国 |      | 9位<br>インドネシア |      | 10位<br>台湾 |      |
|-----------------|----------|------|-----------|------|------------|------|----------|------|----------|------|-----------|------|------------|------|----------|------|--------------|------|-----------|------|
|                 | 社数       | 比率   | 社数        | 比率   | 社数         | 比率   | 社数       | 比率   | 社数       | 比率   | 社数        | 比率   | 社数         | 比率   | 社数       | 比率   | 社数           | 比率   | 社数        | 比率   |
|                 | 回答事業者数   | 261  | 100       | 136  | 100        | 102  | 100      | 91   | 100      | 77   | 100       | 61   | 100        | 25   | 100      | 31   | 100          | 22   | 100       | 21   |
| 法制が未整備          | 16       | 6.1  | 7         | 5.1  | 14         | 13.7 | -        | -    | 1        | 1.3  | 6         | 9.8  | 1          | 4.0  | -        | -    | -            | -    | -         | -    |
| 法制の運用が不透明       | 63       | 24.1 | 7         | 5.1  | 12         | 11.8 | 2        | 2.2  | -        | -    | 12        | 19.7 | 1          | 4.0  | -        | -    | 2            | 9.1  | -         | -    |
| 徴税システムが複雑       | 4        | 1.5  | 4         | 2.9  | -          | -    | 2        | 2.2  | -        | -    | 1         | 1.6  | 3          | 12.0 | -        | -    | -            | -    | -         | -    |
| 税制の運用が不透明       | 7        | 2.7  | 4         | 2.9  | 3          | 2.9  | -        | -    | -        | -    | -         | -    | -          | -    | -        | -    | 3            | 13.6 | -         | -    |
| 課税強化            | 9        | 3.4  | 2         | 1.5  | 2          | 2.0  | -        | -    | 6        | 7.8  | 1         | 1.6  | 1          | 4.0  | -        | -    | -            | -    | 1         | 4.8  |
| 外資規制            | 11       | 4.2  | 2         | 1.5  | 2          | 2.0  | 4        | 4.4  | -        | -    | -         | -    | 1          | 4.0  | -        | -    | 1            | 4.5  | -         | -    |
| 投資許認可手続きが煩雑・不透明 | 12       | 4.6  | 4         | 2.9  | 1          | 1.0  | -        | -    | -        | -    | 2         | 3.3  | 1          | 4.0  | -        | -    | -            | -    | -         | -    |
| 入国・就労ビザの取得が困難   | -        | -    | -         | -    | -          | -    | 1        | 1.1  | 2        | 2.6  | -         | -    | -          | -    | -        | -    | -            | -    | -         | -    |
| 知的財産権の保護が不十分    | 15       | 5.7  | 1         | 0.7  | 1          | 1.0  | -        | -    | -        | -    | -         | -    | -          | -    | -        | -    | -            | -    | 1         | 4.8  |
| 為替規制・送金規制       | 13       | 5.0  | 1         | 0.7  | -          | -    | 2        | 2.2  | -        | -    | -         | -    | 1          | 4.0  | -        | -    | -            | -    | -         | -    |
| 輸入規制・通関手続き      | 6        | 2.3  | 1         | 0.7  | 4          | 3.9  | 1        | 1.1  | -        | -    | 3         | 4.9  | 1          | 4.0  | 1        | 3.2  | 1            | 4.5  | -         | -    |
| 技術系人材の確保が困難     | 8        | 3.1  | 2         | 1.5  | 1          | 1.0  | 8        | 8.8  | 4        | 5.2  | -         | -    | -          | -    | -        | -    | -            | -    | -         | -    |
| 管理職クラスの人材確保が困難  | 11       | 4.2  | 4         | 2.9  | 10         | 9.8  | 15       | 16.5 | 3        | 3.9  | 1         | 1.6  | 1          | 4.0  | -        | -    | 1            | 4.5  | 1         | 4.8  |
| 労働コストの上昇        | 17       | 6.5  | 2         | 1.5  | 3          | 2.9  | 15       | 16.5 | 6        | 7.8  | 2         | 3.3  | -          | -    | 9        | 29.0 | 1            | 4.5  | 5         | 23.8 |
| 労務問題            | 5        | 1.9  | 6         | 4.4  | -          | -    | 5        | 5.5  | 5        | 6.5  | -         | -    | -          | -    | 2        | 6.5  | -            | -    | -         | -    |
| 他社との厳しい競争       | 38       | 14.6 | 14        | 10.3 | 6          | 5.9  | 26       | 28.6 | 48       | 62.3 | 3         | 4.9  | 5          | 20.0 | 18       | 58.1 | 7            | 31.8 | 11        | 52.4 |
| 代金回収が困難         | 12       | 4.6  | 2         | 1.5  | -          | -    | -        | -    | 1        | 1.3  | 1         | 1.6  | 1          | 4.0  | -        | -    | -            | -    | 1         | 4.8  |
| 資金調達が困難         | -        | -    | -         | -    | -          | -    | 1        | 1.1  | -        | -    | 1         | 1.6  | -          | -    | -        | -    | -            | -    | -         | -    |
| 地場裾野産業が未発達      | 3        | 1.1  | 4         | 2.9  | 6          | 5.9  | 2        | 2.2  | -        | -    | 3         | 4.9  | 1          | 4.0  | -        | -    | -            | -    | -         | -    |
| 通貨・物価の安定感がない    | -        | -    | -         | -    | -          | -    | -        | -    | -        | -    | -         | -    | 3          | 12.0 | -        | -    | 2            | 9.1  | -         | -    |
| インフラが未整備        | 2        | 0.8  | 45        | 33.1 | 22         | 21.6 | 3        | 3.3  | -        | -    | 5         | 8.2  | -          | -    | -        | -    | 1            | 4.5  | -         | -    |
| 治安・社会情勢が不安      | 9        | 3.4  | 8         | 5.9  | 3          | 2.9  | 2        | 2.2  | 1        | 1.3  | 7         | 11.5 | 2          | 8.0  | 1        | 3.2  | 2            | 9.1  | 1         | 4.8  |
| 投資先国の情報不足       | -        | -    | 16        | 11.8 | 12         | 11.8 | 2        | 2.2  | -        | -    | 13        | 21.3 | 2          | 8.0  | -        | -    | 1            | 4.5  | -         | -    |

| 1-3位の課題         | 1位<br>中国 |      | 2位<br>インド |      | 3位<br>ベトナム |      | 4位<br>タイ |      | 5位<br>米国 |      | 6位<br>ロシア |      | 7位<br>ブラジル |      | 8位<br>韓国 |      | 9位<br>インドネシア |      | 10位<br>台湾 |      |
|-----------------|----------|------|-----------|------|------------|------|----------|------|----------|------|-----------|------|------------|------|----------|------|--------------|------|-----------|------|
|                 | 社数       | 比率   | 社数        | 比率   | 社数         | 比率   | 社数       | 比率   | 社数       | 比率   | 社数        | 比率   | 社数         | 比率   | 社数       | 比率   | 社数           | 比率   | 社数        | 比率   |
|                 | 回答事業者数   | 261  | 100       | 136  | 100        | 102  | 100      | 91   | 100      | 77   | 100       | 61   | 100        | 25   | 100      | 31   | 100          | 22   | 100       | 21   |
| 法制が未整備          | 25       | 9.6  | 14        | 10.3 | 25         | 24.5 | -        | -    | 1        | 1.3  | 11        | 18.0 | 1          | 4.0  | -        | -    | -            | -    | -         | -    |
| 法制の運用が不透明       | 119      | 45.6 | 23        | 16.9 | 28         | 27.5 | 4        | 4.4  | -        | -    | 21        | 34.4 | 4          | 16.0 | 1        | 3.2  | 5            | 22.7 | -         | -    |
| 徴税システムが複雑       | 14       | 5.4  | 8         | 5.9  | -          | -    | 5        | 5.5  | -        | -    | 1         | 1.6  | 4          | 16.0 | -        | -    | -            | -    | -         | -    |
| 税制の運用が不透明       | 39       | 14.9 | 15        | 11.0 | 10         | 9.8  | 3        | 3.3  | 1        | 1.3  | 7         | 11.5 | 5          | 20.0 | 1        | 3.2  | 3            | 13.6 | 1         | 4.8  |
| 課税強化            | 17       | 6.5  | 5         | 3.7  | 4          | 3.9  | 6        | 6.6  | 13       | 16.9 | 3         | 4.9  | 2          | 8.0  | 2        | 6.5  | 1            | 4.5  | 4         | 19.0 |
| 現地の外資規制         | 38       | 14.6 | 10        | 7.4  | 7          | 6.9  | 4        | 4.4  | 1        | 1.3  | 5         | 8.2  | 1          | 4.0  | -        | -    | 2            | 9.1  | -         | -    |
| 投資許認可手続きが煩雑・不透明 | 22       | 8.4  | 6         | 4.4  | 4          | 3.9  | 3        | 3.3  | 1        | 1.3  | 7         | 11.5 | 3          | 12.0 | 1        | 3.2  | 1            | 4.5  | -         | -    |
| 入国・就労ビザの取得が困難   | -        | -    | -         | -    | -          | -    | 1        | 1.1  | 6        | 7.8  | -         | -    | -          | -    | -        | -    | -            | -    | -         | -    |
| 知的財産権の保護が不十分    | 68       | 26.1 | 5         | 3.7  | 4          | 3.9  | 2        | 2.2  | -        | -    | -         | -    | 1          | 4.0  | 3        | 9.7  | -            | -    | 1         | 4.8  |
| 為替規制・送金規制       | 54       | 20.7 | 9         | 6.6  | 8          | 7.8  | 5        | 5.5  | -        | -    | 3         | 4.9  | 3          | 12.0 | 1        | 3.2  | -            | -    | -         | -    |
| 輸入規制・通関手続き      | 24       | 9.2  | 7         | 5.1  | 9          | 8.8  | 6        | 6.6  | -        | -    | 5         | 8.2  | 2          | 8.0  | 3        | 9.7  | 1            | 4.5  | -         | -    |
| 技術系人材の確保が困難     | 25       | 9.6  | 11        | 8.1  | 9          | 8.8  | 17       | 18.7 | 9        | 11.7 | 4         | 6.6  | 3          | 12.0 | 1        | 3.2  | 1            | 4.5  | -         | -    |
| 管理職クラスの人材確保が困難  | 33       | 12.6 | 12        | 8.8  | 21         | 20.6 | 37       | 40.7 | 15       | 19.5 | 5         | 8.2  | 3          | 12.0 | -        | -    | 5            | 22.7 | 3         | 14.3 |
| 労働コストの上昇        | 58       | 22.2 | 8         | 5.9  | 8          | 7.8  | 32       | 35.2 | 28       | 36.4 | 6         | 9.8  | 2          | 8.0  | 14       | 45.2 | 4            | 18.2 | 9         | 42.9 |
| 労務問題            | 17       | 6.5  | 23        | 16.9 | 5          | 4.9  | 13       | 14.3 | 11       | 14.3 | 1         | 1.6  | 1          | 4.0  | 4        | 12.9 | 1            | 4.5  | 1         | 4.8  |
| 他社との厳しい競争       | 69       | 26.4 | 24        | 17.6 | 12         | 11.8 | 36       | 39.6 | 65       | 84.4 | 7         | 11.5 | 8          | 32.0 | 20       | 64.5 | 10           | 45.5 | 14        | 66.7 |
| 代金回収が困難         | 47       | 18.0 | 10        | 7.4  | -          | -    | 1        | 1.1  | 1        | 1.3  | 4         | 6.6  | 3          | 12.0 | 2        | 6.5  | -            | -    | 1         | 4.8  |
| 資金調達が困難         | 4        | 1.5  | 1         | 0.7  | 3          | 2.9  | 1        | 1.1  | -        | -    | 1         | 1.6  | -          | -    | -        | -    | -            | -    | -         | -    |
| 地場裾野産業が未発達      | 10       | 3.8  | 15        | 11.0 | 13         | 12.7 | 6        | 6.6  | -        | -    | 6         | 9.8  | 1          | 4.0  | -        | -    | 1            | 4.5  | -         | -    |
| 通貨・物価の安定感がない    | -        | -    | 4         | 2.9  | 4          | 3.9  | 3        | 3.3  | -        | -    | 3         | 4.9  | 6          | 24.0 | 2        | 6.5  | 7            | 31.8 | 1         | 4.8  |
| インフラが未整備        | 27       | 10.3 | 64        | 47.1 | 38         | 37.3 | 7        | 7.7  | -        | -    | 9         | 14.8 | 6          | 24.0 | -        | -    | 4            | 18.2 | 1         | 4.8  |
| 治安・社会情勢が不安      | 22       | 8.4  | 23        | 16.9 | 7          | 6.9  | 3        | 3.3  | 1        | 1.3  | 17        | 27.9 | 4          | 16.0 | 2        | 6.5  | 7            | 31.8 | 3         | 14.3 |
| 投資先国の情報不足       | -        | -    | 33        | 24.3 | 18         | 17.6 | 2        | 2.2  | 1        | 1.3  | 24        | 39.3 | 4          | 16.0 | -        | -    | 2            | 9.1  | -         | -    |

| ヒトの現地化課題                 | 中国  |      | タイ  |      | マレーシア |      | インドネシア |      | フィリピン |      | シンガポール |      | ベトナム |      | インド |      | 全地域合計 |      |
|--------------------------|-----|------|-----|------|-------|------|--------|------|-------|------|--------|------|------|------|-----|------|-------|------|
|                          | 社数  | 比率   | 社数  | 比率   | 社数    | 比率   | 社数     | 比率   | 社数    | 比率   | 社数     | 比率   | 社数   | 比率   | 社数  | 比率   | 社数    | 比率   |
| 回答事業者数                   | 462 | 100  | 265 | 100  | 145   | 100  | 152    | 100  | 89    | 100  | 141    | 100  | 93   | 100  | 77  | 100  | 1,424 | 100  |
| 適正コストで雇用可能な現地人管理職層の人材不足  | 232 | 50.2 | 120 | 45.3 | 48    | 33.1 | 73     | 48.0 | 35    | 39.3 | 44     | 31.2 | 41   | 44.1 | 21  | 27.3 | 614   | 43.1 |
| 現地化を推進する現地トップマネジメントの不在   | 182 | 39.4 | 100 | 37.7 | 53    | 36.6 | 79     | 52.0 | 38    | 42.7 | 31     | 22.0 | 37   | 39.8 | 22  | 28.6 | 542   | 38.1 |
| 円滑なコミュニケーションが困難          | 175 | 37.9 | 74  | 27.9 | 27    | 18.6 | 44     | 28.9 | 9     | 10.1 | 12     | 8.5  | 30   | 32.3 | 20  | 26.0 | 391   | 27.5 |
| 機密情報の社外流出防止(ジョブホッピングを含む) | 157 | 34.0 | 50  | 18.9 | 25    | 17.2 | 29     | 19.1 | 17    | 19.1 | 29     | 20.6 | 15   | 16.1 | 18  | 23.4 | 340   | 23.9 |
| 業務内容のマニュアル化が困難           | 75  | 16.2 | 37  | 14.0 | 18    | 12.4 | 19     | 12.5 | 14    | 15.7 | 12     | 8.5  | 18   | 19.4 | 11  | 14.3 | 204   | 14.3 |
| 現地事情に即した人事評価制度の構築        | 77  | 16.7 | 26  | 9.8  | 14    | 9.7  | 19     | 12.5 | 13    | 14.6 | 12     | 8.5  | 12   | 12.9 | 14  | 18.2 | 187   | 13.1 |
| その他                      | 16  | 3.5  | 10  | 3.8  | 12    | 8.3  | 6      | 3.9  | 5     | 5.6  | 13     | 9.2  | 5    | 5.4  | 11  | 14.3 | 78    | 5.5  |
| 特段課題は無い                  | 37  | 8.0  | 49  | 18.5 | 31    | 21.4 | 15     | 9.9  | 14    | 15.7 | 47     | 33.3 | 13   | 14.0 | 11  | 14.3 | 217   | 15.2 |

| モノの現地化課題                | 中国  |      | タイ  |      | マレーシア |      | インドネシア |      | フィリピン |      | シンガポール |      | ベトナム |      | インド |      | 全地域合計 |      |
|-------------------------|-----|------|-----|------|-------|------|--------|------|-------|------|--------|------|------|------|-----|------|-------|------|
|                         | 社数  | 比率   | 社数  | 比率   | 社数    | 比率   | 社数     | 比率   | 社数    | 比率   | 社数     | 比率   | 社数   | 比率   | 社数  | 比率   | 社数    | 比率   |
| 回答事業者数                  | 400 | 100  | 218 | 100  | 116   | 100  | 136    | 100  | 72    | 100  | 106    | 100  | 78   | 100  | 61  | 100  | 1,187 | 100  |
| 現地の地場系企業の技術力不足          | 221 | 55.3 | 98  | 45.0 | 38    | 32.8 | 70     | 51.5 | 27    | 37.5 | 15     | 14.2 | 30   | 38.5 | 25  | 41.0 | 524   | 44.1 |
| 機密情報の社外流出防止(設計図等の流出を含む) | 140 | 35.0 | 28  | 12.8 | 15    | 12.9 | 17     | 12.5 | 11    | 15.3 | 12     | 11.3 | 12   | 15.4 | 11  | 18.0 | 246   | 20.7 |
| 日系・外資系企業のコスト競争力不足       | 68  | 17.0 | 27  | 12.4 | 24    | 20.7 | 21     | 15.4 | 15    | 20.8 | 18     | 17.0 | 14   | 17.9 | 9   | 14.8 | 196   | 16.5 |
| 現地の地場系企業のコスト競争力不足       | 59  | 14.8 | 34  | 15.6 | 13    | 11.2 | 24     | 17.6 | 10    | 13.9 | 11     | 10.4 | 13   | 16.7 | 8   | 13.1 | 172   | 14.5 |
| 現地の裾野産業が存在しない           | 49  | 12.3 | 15  | 6.9  | 13    | 11.2 | 23     | 16.9 | 9     | 12.5 | 13     | 12.3 | 27   | 34.6 | 15  | 24.6 | 164   | 13.8 |
| 現地の日系・外資系企業の技術力不足       | 38  | 9.5  | 20  | 9.2  | 4     | 3.4  | 15     | 11.0 | 1     | 1.4  | 3      | 2.8  | 10   | 12.8 | 3   | 4.9  | 94    | 7.9  |
| その他                     | 30  | 7.5  | 13  | 6.0  | 6     | 5.2  | 6      | 4.4  | 2     | 2.8  | 8      | 7.5  | 3    | 3.8  | 8   | 13.1 | 76    | 6.4  |
| 特段課題は無い                 | 57  | 14.3 | 72  | 33.0 | 40    | 34.5 | 28     | 20.6 | 20    | 27.8 | 49     | 46.2 | 12   | 15.4 | 9   | 14.8 | 287   | 24.2 |

| 技術(開発)の現地化課題        | 中国  |      | タイ  |      | マレーシア |      | インドネシア |      | フィリピン |      | シンガポール |      | ベトナム |      | インド |      | 全地域合計 |      |
|---------------------|-----|------|-----|------|-------|------|--------|------|-------|------|--------|------|------|------|-----|------|-------|------|
|                     | 社数  | 比率   | 社数  | 比率   | 社数    | 比率   | 社数     | 比率   | 社数    | 比率   | 社数     | 比率   | 社数   | 比率   | 社数  | 比率   | 社数    | 比率   |
| 回答事業者数              | 397 | 100  | 203 | 100  | 115   | 100  | 120    | 100  | 69    | 100  | 102    | 100  | 69   | 100  | 56  | 100  | 1,131 | 100  |
| 適正コストで雇用可能な現地技術者の不足 | 181 | 45.6 | 95  | 46.8 | 43    | 37.4 | 65     | 54.2 | 30    | 43.5 | 30     | 29.4 | 28   | 40.6 | 18  | 32.1 | 490   | 43.3 |
| 機密情報の社外流出防止(人的要因)   | 167 | 42.1 | 50  | 24.6 | 34    | 29.6 | 29     | 24.2 | 18    | 26.1 | 23     | 22.5 | 14   | 20.3 | 17  | 30.4 | 352   | 31.1 |
| 円滑なコミュニケーションが困難     | 125 | 31.5 | 52  | 25.6 | 20    | 17.4 | 35     | 29.2 | 10    | 14.5 | 6      | 5.9  | 17   | 24.6 | 14  | 25.0 | 279   | 24.7 |
| 機密情報の社外流出防止(制度要因)   | 139 | 35.0 | 22  | 10.8 | 10    | 8.7  | 12     | 10.0 | 11    | 15.9 | 11     | 10.8 | 15   | 21.7 | 14  | 25.0 | 234   | 20.7 |
| 大学等の研究機関が現地に存在しない   | 5   | 1.3  | 3   | 1.5  | 5     | 4.3  | 5      | 4.2  | 3     | 4.3  | 2      | 2.0  | 5    | 7.2  | 2   | 3.6  | 30    | 2.7  |
| その他                 | 26  | 6.5  | 17  | 8.4  | 9     | 7.8  | 9      | 7.5  | 4     | 5.8  | 11     | 10.8 | 8    | 11.6 | 7   | 12.5 | 91    | 8.0  |
| 特段課題は無い             | 53  | 13.4 | 52  | 25.6 | 29    | 25.2 | 17     | 14.2 | 16    | 23.2 | 45     | 44.1 | 15   | 21.7 | 8   | 14.3 | 235   | 20.8 |